

稲盛和夫の政治思想—その特徴と理想—

吉田 健一〔鹿児島大学稲盛アカデミー特任講師〕

Features and ideals of Kazuo Inamori's political philosophy

YOSHIDA Ken'ichi [Senior Assistant Professor, Kagoshima University, Inamori Academy]

キーワード：反官僚主義 自由主義 規制緩和 労使同軸 素封家国家

はじめに

第1章：90年代以降の日本政治と稲盛の事績

1節：90年代以降の日本政治

2節：90年代以降の稲盛の事績

第2章：稲盛和夫の内政についての考え方

1節：反官僚主義者・自由主義者としての側面

2節：「規制緩和」観について

3節：経営者と政治の関係について—労使同軸における経営者と政治—

第3章：稲盛和夫の外交についての考え方

1節：日米関係についての基本的認識

2節：日中関係についての基本的認識

3節：「素封家国家日本」論

第4章：40年周期説と欲望資本主義への批判

1節：40年周期説

2節：野放しの資本主義への批判

第5章：稲盛の思想の3つの特徴

おわりに

はじめに

本稿は京セラ名誉会長（KDDI最高顧問・日本航空会長）の稲盛和夫氏（以下、稲盛と略す）が、1990年代初頭から現在まで、主として総合雑誌などを中心に発表した政治・国際関係についての論考の分析を通じて、稲盛の政治観、理想とする政治についての考え方を明らかにするものである。

稲盛が総合雑誌にその論考を発表し始めた1990年代の初頭から2000年代最初の10年の日本政治は激動の連続であった。90年代の初めに、戦後世界の枠組みであった東西冷戦が終焉し、その余波を受けて国内でも55年体制が崩壊した。稲盛が政治についての発言を始めるのはこの前後からである¹。

1 経営についての発言は総合雑誌においても、70年代後半から始めているが、政治や国際関係についての発言を始めるのは90年代前半からである。

この時期から、日本では、しきりに「改革」という言葉が叫ばれ始めた。だが、その後、日本社会は経済の「失われた10年」と共に激動を続け、「失われた10年」は今や20年を超え、日本社会は様々な問題を抱えたまま21世紀に入り10年の年月がたった。そして、その混迷は今も続いている。この間、稲盛は時期によって多少の差はあるものの、その時々々の日本政治への考え方と国際社会での日本の立ち位置についての発言を続けてきた。

本稿で詳細に検討していくが、その言説分析の結果、稲盛は政府と市場との関係については、ほぼ一貫して、明確な規制緩和論者、自由主義経済の信奉者ということが明らかになった。これは経済人であるということを考えれば極めて当然のことであろう。だが、稲盛は一方においては、世上、よく知られているように仏教を基調とした思想から「足るを知る」ことの重要性を常々説いている。その意味において稲盛は国家が個人や企業の経済活動に介入することを嫌う自由主義者ではあるものの、同時に、人間の欲望を全肯定し、あらゆる欲望に基づく自由競争が社会発展の源泉であるとは考えていない。

つまり、稲盛は自由主義者であり、社会的な発言についての分析だけでは、一括りに90年代以降のいわゆる「改革」の流れの中で、「小さな政府路線」、「官主導から民主導へ」という流れを是とする論者の一人という理解をすることができる。だが、稲盛独自の考え方を検討すると、昨今の2000年代初頭の10年に日本を席捲した新自由主義的風潮とは明確に一線を画した思想をもっていたことが判明した。この両者一官の介入を嫌う自由主義であることと、貧富の格差の広がりには是正すべきだとの考え方は矛盾しないのかということが本稿全体を通じての筆者の問題関心である。

本稿においては、まず、第1章で90年代以降の日本政治の流れと稲盛の事績を概観する。第2章においては、稲盛の内政についての考え方を本人の発言を引用しながらみていきたい。さらに、第3章においては、稲盛の外交についての考え方を概観し、その解釈を行う。便宜上、本稿では内政に対する発言と外交に対する発言を別にみることにした。

そして、第4章では、より大きな視点から、稲盛が現代の日本に警鐘を鳴らしている「40年周期説」と今世紀に入ってから資本主義のあり方への批判を確認したい。次の第5章においては、それまでの章で概観してきた稲盛の思想を整理してその特徴をまとめたい。そして、最後に、稲盛の思想を、どのように結論付けることができるのかをまとめたい。

稲盛は経営についての社会的な発言は1970年代の最後のころから始めているが、政治（国際関係を含む）についての発言を始めるのは1992年（平成4年）からである。

講演を除くこれらの論考（対談）は、いくらかの限られた雑誌を中心に発表されており、『This is 読売』（読売新聞社）、『Voice』（PHP研究所）、『正論』（産経新聞社）の3つの雑誌に発表されている。いずれも保守系の雑誌であり、稲盛はこの3誌のみに提言を寄せているが、これは経済人である稲盛の性格（社会的立場）からして納得のいくところである。本稿で筆者が内容の分析・検討の対象とした稲盛の論考（講演）は、合計18本で、以下の表の通りである。

「大蔵省課長に何がわかる」『This is 読売』 1992年11月号
「すでに片鱗はある」『Voice』 1993年1月号
「変化の課題に果敢な挑戦を」『正論』 1993年10月号
「日本人の自己改革—新世紀への経済人の責務」 第9回全国経済同友会セミナー基調講演 1996年3月14日
「経営者よ、政治を語れ—言わぬ企業人こそ今日の政治危機を招いた元凶だ—」 『Voice』 1996年6月号
「日本の改革のあり方」第19回読売関西フォーラムでの講演 1996年7月23日
『日米21世紀委員会』設立の願い『Voice』 1997年1月号 ※
「ア・ラカルト政権のすすめ」『Voice』 1998年4月号
「日本が動く」『Voice』 1999年4月号
「日中共栄への王道」『Voice』 2003年2月号 ※
「中国共産党の幹部たちへ」『Voice』 2004年7月号 ※
「日本よ輝きを取り戻せ」『Voice』 2006年2月号
「徳をもって国を建てよ」『Voice』 2006年3月号
「魔物に化ける資本主義」『Voice』 2006年4月号
「日本は企業人が支えている」『Voice』 2006年5月号
「日中両国は王道を歩め」『Voice』 2006年8月号 ※
「二大政党制への期待」『Voice』 2007年10月号
「新国家ビジョン」『新国家ビジョン提言発表会』 2008年10月15日

(※は外交（国際関係）についての論考)

これらの論考は内容的に、内政についての提言と外交（国際関係）についての提言に大別できる。内政についての論考が14本であり、4つの論考が外交に関するものである。またこの4つの論考のうちの1つが日米関係についてのものであり、他の3つは日中関係に関するものである。さらに日中関係についての提言は、2003年（平成15年）から2006年（平成18年）に集中している。

第1章：90年代以降の日本政治と稲盛の事績

本章では、稲盛が社会的な発言を始めた90年代以降の日本政治の動きと、稲盛自身の事績についてまとめておきたい。本稿が対象とする稲盛の発言は、現実の日本政治、日本社会に関するものであるため、まず時代背景について確認しておく。

1節：90年代以降の日本政治

最初に本節では、90年代以降の日本の政治状況について概観しておく。90年代の前半は日本の政治にとってはまさに激動の時代であった。92年には東京佐川急便事件が起こ

る。そして、この事件は自民党元副総裁金丸信の逮捕にまで発展することになった。自民党の金権政治への国民の批判は強く、リクルート事件以降、喫緊の課題となっていた「政治改革」が一層、声高に叫ばれ始めた時期であった。当時の宮沢喜一首相も海部前内閣からの課題であった「政治改革」に取り組むことを宣言する。また、この年の夏には、翌年、政治改革をめぐる政権交代の主役の一人になる、細川護熙が日本新党を旗揚げしている。

翌年、93年には日本の戦後政治史上の最も大きな転換点ともいえる55年体制の崩壊が起こった。国民に約束をした「政治改革」に失敗した宮沢首相に対して野党が内閣不信任案を提出。自民党から造反者を出したことによって不信任案は可決された。宮沢首相は解散に打ってでたものの自民党は敗北。93年夏の総選挙では、自民党を離党した、新生党（羽田・小沢）、新党さきがけ（武村）、さらに前年結成されていた日本新党（細川）を中心とする保守新党3党が躍進した。総選挙後には、小沢の主導する7党8会派による細川連立政権が誕生した。ここに自民党と社会党を中心とする戦後日本政治の枠組みであった55年体制は崩壊した。

稲盛の総合雑誌での発言が積極的に行われ始めるのはこの時期からである。しかし、期待された細川政権は、94年4月、わずか8ヵ月で退陣した。後を継いだ羽田内閣も2ヶ月で退陣し、非自民連立政権は10ヵ月で崩壊した。94年6月には、日本社会党村山富市委員長を首班とする、いわゆる「自社さ」連立政権が誕生した。この政権は55年体制下で宿敵であった自民党と社会党が連立を組んだもので国民を多いに驚かせた。同じ年の12月には細川・羽田政権で連立与党を形成していた政治勢力の殆どが合同した新進党（党首：海部俊樹）が結成されている。

90年代後半の日本社会と政治も激動の連続であった。95年1月には阪神・淡路大震災が起こり、同じ年の3月にはオウム真理教による地下鉄サリン事件が起こった。96年には1月に村山内閣が退陣し、同じ「自社さ」の枠組みで自民党総裁橋本龍太郎を首班とする内閣が誕生した。この時点で自民党は首班の座を奪還し、これ以降、2009年の政権交代まで、連立を組みつつも与党第一党でありつづけることとなる。また、この年の9月には第1次民主党が鳩山由紀夫、菅直人らによって結成された。

民主党は98年4月には旧民社党、旧羽田グループを中心とする民政党、参議院を中心とする労働組合「連合」の勢力であった民主改革連合などと合併し、拡大された。98年の7月には自民党単独政権として小淵恵三政権が誕生する。その後、小淵政権は連立のパートナーを自由党（小沢）、公明党に広げて行く。99年7月には中央省庁等改革関連法、地方分権一括法が成立した。

00年代前半の国内外の政治状況も激動であった。この時期は、一言でいえば小泉元首相による新自由主義的改革の嵐が吹き荒れた時期であった。2000年4月には小淵首相が緊急入院し、森内閣が発足。7月には九州・沖縄サミットが開かれた。01年1月にはアメリカでジョージ・ブッシュ2世が大統領に就任。日本では4月に小泉内閣が誕生した。小泉首相は8月に靖国神社に参拝。中国側が反発する。9月11日にはアメリカで同時多発テロが起こる。さらにこのテロをきっかけにアメリカは10月に「テロとの戦い」を口実にアフガニスタン侵攻を開始した。日本もアメリカの「テロとの戦い」にどのように協力するのかをめぐって国会では激しい議論が闘わされた。

02年には小泉首相が北朝鮮を訪問。金正日総書記と会談。北朝鮮は日本人拉致を公式

に認めた。これ以降、拉致問題の解決が国民の中で大きな関心事となっていく。03年には民主党と自由党が合併し（民由合併）現在の第3次民主党が結成された。国内で中国脅威論が台頭し始める中、04年9月には中国の胡錦濤が中国の共産党・政府・軍の全権を掌握し、名実ともに最高指導者となった。

今日の日本につながる00年代後半の政治の動きについても概観しておく。05年には、いわゆる「郵政解散」による、9月の衆議院総選挙で小泉首相の率いる自民党が圧勝する。その結果、10月には郵政民営化関連法案が成立した。この年は小泉自民党とその勢力の絶頂期であった。そして、小泉によって様々な「構造改革」と称する新自由主義的な政策が推進された。

06年1月になると、その流れを象徴する人物であるライブドアの堀江貴文が逮捕された。9月には小泉首相が任期満了で余力を残して退陣し、安倍晋三内閣が発足した。この後の政治の動きも激しく、07年の参議院選挙では民主党が大勝し第一党となった。安倍の敗北の大きな原因は「消えた年金問題」であった。この結果、安倍内閣は、選挙から2ヵ月後に退陣し福田康夫内閣が誕生した。

この参議院選挙の後には、衆議院は自民党が多数を握り、参議院は民主党が多数を握るといいうゆる「ねじれ国会」になり、自民党は政権運営で行きづまることが多くなった。海外に目を転じると、08年3月にはロシアでメドベージェフが大統領に就任。この年の9月、福田首相は国会運営の行き詰まりから退陣した。後を継いだのは麻生太郎内閣であった。11月には、アメリカでバラク・オバマが黒人で初めて大統領に当選した。この年の秋にはリーマンブラザーズ証券が破たんするという、いわゆる「リーマンショック」が起り、世界経済に暗雲が立ち込めた。

2代続けて首相が1年で退陣するという政局の混迷が続く中、09年8月には、衆議院総選挙が行われ、その結果政権交代が起こった。9月に民主・国民新・社民連立の鳩山由紀夫内閣が誕生した。非自民の政権としては17年ぶりの政権であった。この政権交代は、小選挙区制導入後、初めて選挙による政権交代だった。だが、この民主党（を中心とする）鳩山政権は日米の基地問題（普天間問題）の不手際から退陣に追い込まれ、10年6月には、菅直人内閣が発足した。

2011年3月11日には未曾有の大惨事、東日本大震災が起こる。震災によって福島で原発事故が起こり、これへの対応の不手際から国民世論の厳しい批判を浴びた菅内閣は9月に退陣した。その後、政権交代以降3人目の首相となる野田佳彦首相の政権が発足し現在に至る。

2 節：90年代以降の稲盛の事績

本節ではこの20年の稲盛の事績をまとめておきたい。稲盛の事績についての基本的な情報は『稲盛和夫のガキの自叙伝』（文庫版・日本経済新聞社・2004年）の年表を参考にした。稲盛が最初に総合雑誌において、政治的な発言を行ったのは、92年11月であるが、稲盛はこの前年の91年、第3次臨時行政改革推進審議会（行革審）の「世界の中の日本部会」長に就任している。これは、鈴木永二（元日経連会長）や宇野収（元関経連会長）らの推薦によるものであった。行革審は3つの部会から成り立っており、残りの2つは「豊かなくらし部会」（部会長は後に日本新党を結成し、93年の政権交代で主役になる細川護

熙)と「公正・透明な行政手続き部会」(部会長は元最高裁判事の角田禮次郎)であった。

この時に、稲盛は初めて中央省庁の官僚と合いまみえることとなった。1993年には、DDI(現:KDDI)を東京証券取引所第2部に上場させている。

90年代後半の稲盛は、公私共に非常に多忙な日々を送っていたが、出家して経営の第一線から退いた時期でもあった。まず、95年には、京都商工会議所の会頭に就任した。この年、PHSのサービスが始まっている。通信新時代に乗り出した稲盛にとって記念すべき年であった。さらに、AVXがニューヨーク証券取引所に再上場され、DDIが東京証券取引所第1部に指定された。電電公社のNTT化の後の通信自由化の時に携帯事業に参入した稲盛にとって、DDI(現:KDDI)の東証1部上場は大きな節目であった。

公的に大きな出来事があった95年だったが、97年には、稲盛は京セラ、DDIの会長職を退き名誉会長となった。またこの年には胃がんの手術を受け、以前から望んでいた通り、臨済宗妙心寺派円福寺にて得度(僧名は「大和」)している。本当は60歳で出家すること望んでいたが、仕事が忙しく、なかなかその機会に恵まれなかったが、胃がんの手術を機に得度した。

99年には本社のある地元京都で長年問題となってきた、京都市と京都仏教界の対立を和解させている。この時期は、企業活動よりは公的活動(地元財界や行政と仏教界の和解の仲介など)に比重を移して行った時期といえる。

90年代の後半の日本政治は相変わらずの混迷が続いていたが、稲盛個人は通信事業が成功し、経営の第一線からは一旦退き始めた。ただし、2010年(平成22年)になって、日本航空の再建に乗り出すので、このまま経営の一線から引退したのではない。

2000年からの稲盛の軌跡も確認しておこう。2000年には三田工業を支援し京セラミタが発足する。さらにDDI、KDD、IDOが合併してKDDIが発足。稲盛は名誉会長に就任した。21世紀に入った最初の年、01年には京都商工会議所会頭を退任、名誉会長に就任した。さらにはKDDIの方も最高顧問に就任している。03年にはアンドリュー・カーネギー博愛賞を受賞している。そして04年には、「中日友好の使者」の称号を中日友好協会より授与されている。また、同年、京都府に児童養護施設・乳児院「京都大和の家」開設している。

00年代に入ると社会も国際情勢も現在(2011年)につながる問題が顕在化する。特に外交面では米国との関係が一層緊密になった半面、中国との関係で問題が顕在化した。00年代前半の小泉政権の推し進めた一連の新自由主義的構造改革の負の側面、社会的なひずみはまだ顕在していなかったが、その原因となるような政策が推し進められた時期である。稲盛自身は、この時期、経営や公職からは一線を退き、慈善活動やより大きな世界的な仕事に力を入れ始める。

05年には稲盛は京セラ取締役を退任し、ほぼ経営の一線からは退いていた。だが、2010年には経営再建中の日本航空(JAL)の会長に就任した。これは政府(当時:鳩山内閣)からの要請であった。本稿執筆の2011年11月現在も稲盛は日本航空会長として、経営再建に向けて陣頭指揮をとっている。一旦、経営の一線から退いていた稲盛が日本航空の再建のために会長職を引き受けたのは、09年の夏に起こった政権交代によるところが大きかった。

以上が、90年代、00年代の約20年の日本政治の動きと稲盛の事績である。この約20年

間は日本の政治にとって激動の時期であった。90年代の初頭に始まった、いわゆる「政治改革」期から、自民党を中心とする政権への回帰をへて、09年の総選挙による政権交代をむかえるという期間である。そして、稲盛はこの時期、経営者としての活動の幅を広げつつ、積極的に社会的な発言を繰り返している。次章以降ではこの約20年の稲盛の発言をカテゴリーごとにまとめて考察して行きたい。

第2章：稲盛和夫の内政についての考え方

稲盛の政治に対する発言は多くが内政についてであり、それもさらにいえば、全てではないものの経済政策についてのものが多い。これは経営者としては当然のことかもしれない。だが、外交問題、世界の中での日本の立ち位置についての発言も行っているので、便宜上、内政についての考え方と外交についての考え方は章を分けてみていきたい。

本章では、まず内政についての発言からその核となるものをカテゴリーごとに検討していきたい。

1 節：反官僚主義者・自由主義者としての側面

90年代の稲盛の論考に一貫してみられるはっきりとした立場は反官僚主義である。官僚（統制）に対する強い反発が言葉の端々から伝わってくる。稲盛は日本が官主義の国であることを批判し、同時に民の側の意識改革も説いている。この考え方は、基本的に一貫して稲盛を貫くものである。

「官が日本を代表し、官が国というものの内容になっている。官主義とはよくいったもので、欧米型の民主主義とは水と油だ²」。

「役所の言い分は、乱立すると共倒れになる、あるいはそれだけの需要はないというようなことだが、そのような心配を役所がすること自体がおかしいと思わないのだろうか³」。

「…自由経済システムは市場での自由な競争の結果に信頼を置くことが基本であり、自己責任が市場経済の原則である。…失敗を許さず、許可したものはみな生き延びさせなければならないのでは、市場経済の優れた部分を否定していることになる⁴」。

これらのかなり激しい口調の発言には稲盛の強い反官僚主義的な考え方と市場に対する信頼をみることができる。と同時に、稲盛は官僚主導国家を許している責任は官僚の側というよりは、むしろ国民の側にあるのではないかという問題意識をもっていた。

「われわれ一人ひとりの国民が官への甘えを断ち、官へ媚びることをやめ、官に挑む勇氣を持つことだ⁵」。

このような認識は、稲盛が発言を始めた当時（90年代前半）かなり広く社会で共有され始めていた認識であった。だが、稲盛が特に積極的に官僚批判を繰り広げ出した背景には、91年に第3次行革審の「世界の中の日本」部会長としてわたりあった時に経験した、官僚の体質というものに対する批判が強かったものと考えられる。この稲盛の反官僚主

2 「大蔵省課長に何がわかる」『This is 読売』1992年11月号。

3 前掲。

4 前掲。

5 前掲。

義者としての発言は90年代後半にも続く。

「結論から申し上げますと、現在の日本政治システムは官僚主導型のシステム、きつい言葉で言い換えますと、官僚独裁的なシステムとでも言えるような形で運営されています。この官僚主導型システムの特徴には、既存の社会の秩序の安定を最優先する目的があり、戦後の日本の政治システムの中では、最も効率的な経済発展を推進するシステムになっております⁶」。

この発言は96年の時点のものであるが、稲盛は日本社会を「官僚主導」ではなく「官僚独裁」とまで言い切っている。政治には様々な対立軸があり、何と何を対立の図式で見るのかが重要である。例えばマルクス主義の階級闘争史観では、資本家と労働者を対立させて考える。この両者は相容れないものである。国家（政府）との関係において経営者である稲盛が反官僚主義の考え方を強くもっていたことは、まず押さえておくべきことであろう。

これまでに紹介した発言から、稲盛は日本の最も大きな政治的な問題を、「官僚」と「市民」、もしくは「官僚」と「国民一般」を対立の図式で捉えてきたことが分かる。ここで注意を要するのは、経営者である稲盛が、必ずしも「経営者」対「官僚」という対立軸を打ち出して、官僚を批判し、経営者の利益増進を図る立場から、反官僚主義の言説を述べているのではなく「われわれ一人ひとりの国民が官への甘えを断ち」という言葉に象徴的に見られるように、自身を「市民」の側においているということである。ここは、稲盛が経済的自由主義者ではあっても、00年代初頭の新自由主義よりも、90年代に台頭してきた市民主義に近い考え方をもっていたと考えられる部分である。

このような「官僚」と「市民」を対立させる見方は、90年代以前にも日本には存在していた。60年代の高度成長期以降の日本に「市民社会」が出現したことにより「市民」と「官僚」を対立する概念とする見方は市民派の政治学者⁷を中心として、どちらかといえば左派・リベラル的な思想をもつ人々の間に一定の支持を集めた。また、90年代は、カレル・ヴァン・ウォルフレン⁸の『日本／権力構造の謎』などを中心とする一連の著作によって「日本異質論」が注目された時期でもあった。

大企業経営者である稲盛が、交わりが少なかったであろうと考えられる市民派の政治学者に近いものの見方をしていたのは、ある意味においては不可解な感じがしないでもない。おそらく稲盛と市民派の政治学者は直接の交流はなかったに違いない。だが、稲盛の主張からは新規産業で市場を切り開き、自分のビジネスを成功させたいという「経営者の目線」というよりも「市民の目線」からの官僚支配体制打破への思いが非常に強く伝わってくる。

稲盛の中にはこの時期、自由主義経済による競争を推進する立場である経営者としての顔（規制緩和の積極推進）と、官僚に支配されている市民（の一人）として、目覚めた市民が官僚から権力を奪うべきであるという考え方が自然なかたちで共存していたのではな

6 「日本の自己変革—新世紀への経済人の責務—」1996年3月14日 第9回全国経済同友会セミナーの基調講演。

7 例えば、代表的な市民派の政治学者には松下圭一や高島通敏などがいる。

8 カレル・ヴァン・ウォルフレンは、オランダ出身のジャーナリスト。「日本異質論」が有名で、代表的な著作に『日本／権力構造の謎』、『人間を幸福にしない日本というシステム』、『なぜ、日本人は日本を愛せないのか』などがある。これらの著作は市民運動家に大きな影響を与えた。ウォルフレンは、官僚批判の急先鋒の一人でもあった。ウォルフレンはこの時期、菅直人や小沢一郎を積極的に評価していた。

いかと考えられる。

2 節：「規制緩和」観について

これは、反官僚主義と同じ文脈にあり、一括りにして見ることも可能である。稲盛の経済政策に関する大きな特徴としては、徹底した規制緩和論者であることがあげられる。稲盛は官僚が経済を統制することに極めて批判的である。反官僚主義の理由として、稲盛には官僚が国民の生活を苦しめているという現状認識があった。稲盛の基本的な考え方は、以下の発言から読み取れる。

「…確かに日本は明治以来、強力な中央集権体制で生産力を増強させ、貿易国として成功していた。日本は世界有数の経済大国になった。しかし、日本の大衆は日本の現状に満足しているのか。日本“国”は豊かかもしれないが、日本“人”は豊かではないといわれるほど、日本は本当は政府主導の生産者優位の国ではないか。今さらながらに『生活大国を目指す』とうたわなければならないほど、行政や生産者の都合で消費者が我慢させられてきたことに、ようやく国民は気付きはじめている⁹」。

「規制緩和には、構造改革が避けられない。つまり、官僚システムの改革、政治改革、行政改革を一体として進めなければ、本質的には達成不可能である。それは革命のようなものだ。しかし、意外に簡単な解決法があるのではないか。民が官への甘えを断ち、勇気をもって官に臨めば、規制緩和を勝ち取ることができるのではないか。一人ひとりの国民が、知恵と勇気をもって官に立ち向かうことが必要ではないか¹⁰」。

「現在、進めようとしている規制緩和は、たとえアメリカがある日、反対のことをいい出したとしても、やはり進めていくべき改革である。国際社会への配慮のためではない。時代の流れだからでもない。それが日本の国民大衆の利益になるからだ。そうした理念をもって、規制緩和を進めるべきだ。国際競争力の維持に必要などといって規制緩和に反対する人は、たとえどんなに巧妙な論理を用意していても、大衆の利益に反する既得権の擁護者であり、利権追求者に他ならない¹¹」。

ここに引用した発言がなされたのは、92年の論考によってである。92年は細川護熙が「責任ある変革」を掲げて日本新党を結成した年である。小沢一郎が「日本改造計画」を掲げて自民党を割り新生党（党首は羽田孜）を結成したのは翌、93年であった。そしてこの小沢が掲げた「日本改造計画」は当時の政治的文脈からいえば、00年代の小泉が実行したようなものを先取りするような新自由主義色の極めて強いものでもあったのだが、官僚主導の改革や、規制緩和などは当時の稲盛の主張とも重なりあうものであった。

当時、稲盛は本業に徹しており、日本新党を結成する前の細川とははさほど親しい関係があったわけではなかった。だが、前述したように稲盛が第3次行革審（臨時行政改革推進審議会）で「世界の中の日本」部会長を務めていた時期に、前熊本県知事の細川も同じく「豊かなくらし」部会長を務めていた。このことから、2人は日本の現状認識と目指すべき方向性については同じ認識を共有していたと考えられる。

9 「大蔵省課長に何がわかる」『This is 読売』1992年11月号。

10 前掲。

11 前掲。

細川の率いる日本新党と細川政権の掲げた大きな政策は「規制緩和」と「地方分権」であった。93年は、冷戦構造の崩壊によって戦後日本に40年近く続いた「保守」対「革新」の対立軸が崩れ、保守勢力内部での分裂が始まった年でもあった。自民党の分裂の直接的な原因は「政治改革」をめぐる賛否によるものではあったが、戦後の枠組みの政治をこのまま続けていては、日本は今後、国際社会に対応できないという危機感と問題意識が広範に国民間にも共有され始めた時期でもあった。

ここで稲盛の規制緩和観について考えたい。通常、規制緩和を望むのは、現在の規制があることによって守られている勢力ではなく、ある分野に新規参入したくてもできない側にいる起業家や新興企業の経営者である。つまり、規制緩和（規制改革）をめぐる対立は、その業種内における、既得権益者側と新規参入を希望する側にあると考えられる。だが、稲盛の一連の発言は必ずしも、新規参入を目指す実業家が凝り固まった旧体制の既得権をもった事業者とその応援団である政府を批判するというだけのものではない。

周知のように、稲盛はベンチャー企業である京セラを立ち上げ世界有数の大企業に育て上げ、さらに通信自由化の時には、第二電電（現：KDDI）を立ち上げるなど、常に、既存の社会に挑戦する側であった。初期の京セラは、セラミックに関して市場そのものを最初から開拓したが、部品の納入をめぐる大手企業の「系列」に阻まれ、なかなか思うようには行かなかった。最初はアメリカに売りに行き、実績を作った後に日本の市場に受け入れられるということがあった。

また、第二電電の立ち上げから初期の経営はガリバー企業であるNTT（元の電電公社）との闘いであった。これらの経験が稲盛を規制緩和論者にしたと考えることは容易なことである。だが、稲盛は必ずしも新興企業対老舗企業の枠組みでのみものを考えているのではない。稲盛の規制緩和に対する考え方の特徴は、もう一段大きな大義名分があり、広く国民大衆の利益を図るためであるということである。

それは、「規制緩和は、たとえアメリカがある日、反対のことをいい出したとしても、やはり進めていくべき改革である。国際社会への配慮のためではない。時代の流れだからでもない。それが日本の国民大衆の利益になるからだ¹²⁾」という発言にもあらわれている。さらには、「行政や生産者の都合で消費者が我慢させられてきたことに、ようやく国民は気付きはじめている¹³⁾」という発言からは、稲盛が、国民大衆・消費者は被害者、弱い側であり、規制緩和をこれまで官僚によって被害を受けてきた国民大衆に利益をもたらすものとして捉えていたことが読み取れる。

また、「勇気をもって官に臨めば、規制緩和を勝ち取ることができるのではないか。一人ひとりの国民が、知恵と勇気をもって官に立ち向かうことが必要ではないか¹⁴⁾」との発言からは、稲盛は単に官僚（行政）は市場経済に関与すべきではないという自由主義者の枠を超えて、官僚を「立ち向かうべき存在」とまで考えていたことが分かる。

これはあくまでも90年代前半の発言であることに留意する必要があるが、稲盛の規制緩和観は、自らの事業の拡大に国の規制が邪魔だったから反対をしたというのではなく

12 「大蔵省課長に何がわかる」『This is 読売』1992年11月号。

13 前掲。

14 前掲。

広く国民（大衆・消費者）の側に立ったものであったということがいえるであろう。

前節でみたが、稲盛は官僚（及び官僚統制）を敵とするが、その際、自分自身を「国民大衆」の側に置いているということが大きな特徴である。そして、経営者である自分自身を、国民大衆の側の利益のために事業を起こす経営者であると位置付けていたことが分かる。このことは、稲盛が第二電電を立ち上げるか否かで迷っていた時に、自問自答した「動機、善なりや、私心、なかりしか」という言葉を想起させる。

これは、規制緩和で利益を得るのは、新しい市場ができたことによって儲ける一部の経営者なのではなく、例えその側面はあるにしても、本当の受益者は広く国民大衆であるべきだという考え方が根底にあったからであろう。

ちなみに稲盛が「世界の中の日本部会」長を務めた行政改革推進審議会の答申は平成3年7月から順次政府に提出された。平成3年7月4日に出された第1次答申の中の「はじめに」の「1. 今問いなおされていること」には、

「…行政について言えば、これまでの中央集権的でともすれば国内的問題に重点が置かれがちであった行政の在り方が今問いなおされている。…すなわち、国の行政は、外交、防衛を始め国の基幹にかかわる課題に全力を注ぐべきであり、国民生活にかかわる権限はこれを責任ある地方自治体にできる限り移管していかなければならない¹⁵」とある。

また、3. 「世界の中の日本としての改革」には「…しかし、『理念なき外交』といった内外の批判にこたえるためにも、あえて対外政策の理念を取りまとめることとした次第であり、この答申が国民各界における今後の議論の基礎となることを期待したい¹⁶」とある。

稲盛は行革審での議論が官僚によって骨抜きにされたと後に述べているが、これらの文言には稲盛の問題意識は織り込まれていた。この行革審の提言の中身の方向は、そのまま90年代の現実の日本政治の中で中心的なテーマとなっていた「地方分権」や「規制緩和」の必要性にも言及しているものであった。

3 節：経営者と政治の関係について—労使同軸における経営者と政治—

稲盛は積極的に経済人・企業経営者は政治に関与すべきであるという発言を行っている。例えば、以下のような発言がある。

「戦後50年間、我々経営者は政治の問題について、一定の距離を置き、政治にはあまり関与しないようにしてきました。政治にうつつを抜かず経営者は、あたかも政治道楽をしているかのようにみなが見ましたし、そのために自分の企業経営がおろそかになり、経営が破綻するようなことになってはいけなと、なるべく一定の距離をおき、政治にはタッチしないようにしてまいりました¹⁷」。

「そのせいかどうかはわかりませんが、我々の社員でありますサラリーマンの人達もみな、政治から一定の距離を置いていました。つまり政治に無関心の層として存在します多くのサラリーマンをつくってきたわけです。私は、我々のそういうスタンスが現在の政治をゆがめてきたのではないかと思っています。日本の政治家を選ぶ組織は、あるときには

15 「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第1次答申」臨時行政改革推進審議会（平成3年7月4日）。

16 前掲。

17 「日本の自己変革—新世紀への経済人の責務—」1996年3月14日、第9回全国経済同友会セミナーでの基調講演。

労働組合であり、あるときには土建屋を中心にするひとつの集票マシンであり、あるときには宗教を軸にする集票マシンが働いて日本の政治家を選んできたのかもしれない。良識ある一般の経営者、ならびに一般の民間企業に勤めるサラリーマンの人達が、政治に関心を持ち、尊い一票を行使して、立派な政治家をもし国会に送っていたならば、私はもっと変わった政治システムが出来上がっていたのではないかと思います¹⁸。

「現在の経営者の方々に『勇気を持ちましょう』、サラリーマンの方々に『無関心を装ってきた政治を自分の手元に引き寄せ、自分が望む立派な政治家を国会に送り、その政治家によって日本の自己改革を進めよう』と、声高に叫びながら、残された数年間を日本の自己変革の期間とし、21世紀にはすばらしい潤いのある、世界中の国から、信頼と尊敬を得るような日本をつかっていきたいものだと思っております¹⁹」。

これは主に経営者とサラリーマンへの呼びかけである。これらの発言から稲盛が強い政治不信の念を抱いていたことが伺える。また稲盛は日本の戦後の統治システムを批判しており、規制緩和、地方分権、小さな政府、生産者から生活者への視点という90年代、00年代の主流となった考え方を主張している。

「われわれの政治に対する無関心が、民主主義の定着を遅れさせてきた。良識ある経営者、善良なるサラリーマンは、いまこそ無関心であることをやめて、自分たちの手で自分の望む人物を地方行政の長として選ぶことをしなければならない。国会にも、われわれが真に信頼しうる人物を送らなければいけない²⁰」。

「…行政改革、規制緩和、地方分権など、審議会でわれわれがいくら提言しても実行されなかった改革も、主権者たる国民の意見が反映される、ほんとうの民主主義社会を築き上げることによって初めて可能になるのである²¹」。

「…われわれ経営者やサラリーマンが政治に目覚め、自分たちの手で、ほんとうに信頼できる人物を政治に送り込むことができるか否かにかかっている。日本の自己改革は、まずわれわれ自身の自己改革から始めなければならない²²」。

これらの発言から、稲盛が経済人は積極的に政治に関与すべきであるとの考え方を強く持ち始めていたことが確認される。この発言の時期、稲盛は京セラ本社のある地元の京都市長選において非共産党統一候補の応援の先頭に立つ。また実際、この時期以降、稲盛は積極的に複数の政治家を応援して行くことになり²³、00年代には、経済人としてはめずらしく民主党支持を公に打ち出して話題になる。

だが、稲盛が「経営者は政治に関与すべき」という時の経営者は旧来の財界人を想定したものではない。かねてから政界と財界（経済界）の結びつきは、これに官界を加えた「政財官の鉄のトライアングル」として国民やマスコミから強い批判を浴びてきた。そのような中で、稲盛が経営者や経済人に政治に関与せよとの発言をするのは一見不可解にも思え

18 「日本の自己変革—新世紀への経済人の責務—」1996年3月14日、第9回全国経済同友会セミナーでの基調講演。

19 前掲。

20 「経営者よ、政治を語れ—言わぬ企業人こそ今日の政治危機を招いた元凶だ—」『Voice』1996年6月号。

21 前掲。

22 前掲。

23 小沢一郎、前原誠司などへの支援が特に有名である。一時、稲盛は前原の東京後援会長も務めていた。小沢と前原は民主党内では対立しているが、稲盛は両者をともに支援し、2人をつなぐ役割も果たしてきている。

る。だが、稲盛がここで指している経営者・経済人は、世の中を支配しているエスタブリッシュ層を指しているのではなく、どちらかというところ、個々人では力の弱い「市民」に近い層を指していることに留意せねばならない。

それは、稲盛が経営者とサラリーマンを対立の図式ではなく、同じ側の人間としてみていることから理解できる。それは「経営者やサラリーマンが」という言葉から明らかである。旧来の戦後政治の枠組みでは、経営者は保守政党に対し献金を通じて支援し、自由主義経済体制を擁護してきた。

それに対して組織労働者は、革新政党を支持し、労働者の権利拡張を目指してきた。したがって経営者である稲盛の「経営者は積極的に政治に関与せよ」という言葉をそのまま解釈すると、一般的な常識からいえば、財界人が（保守）政界とのつながりを強めることを奨励していたのかという疑念が湧いても不思議ではない。

だが、稲盛の考え方は旧来の枠組みを前提としたものではない。むしろ財界も労働組合も既存の政治の側に権益をもっている勢力であって、（稲盛のいう）経営者・経済人は一般のサラリーマンなどと同じく政治的に組織されていない人々（市民層）であって、これらの人々こそが政治へ積極的に関与していくべきであるというのが稲盛の考え方である。そして稲盛は自分自身も経済人であるが、既存の経済界の政治への関わり方には非常に批判的であった。

この部分は稲盛の労使関係観とも密接に関係する部分である。稲盛の労使関係観は、労使を対立するものとする見方ではない。稲盛の労使観は一般的な「労使協調路線」を一步進めた「労使同軸」と呼ばれる考え方である。この「労使同軸」の考え方は京セラ労働組合の憲章にも記されているので、ここに引用したい。

「…それは世の中の多くの労働組合のように単に『働く者だけの利益を守る』という小さな考え方ではない。こういった考え方を持つ組合では『労働組合とは、資本階級によってしぼり取られてきた労働階級の、“当然受け取るべき分け前を奪いかえす”ための闘いの組織である』とし、これをかたくなに決めつけている。（中略）しかしながら今や専制体制は崩壊し、一手に握られていた資本は小さく分けられ、われわれも望むならば自由に手に入れることができるようになった。また資本と経営は現実に分かれた。現にわれわれも大衆株主、従業員株主として経営に参画し、またその責務を負っている。そうした中で階級という幻想は無くなってしまった。今や労使は闘うべき資本家階級、虐げるべき労働者階級というのではなく、喜びと幸福をつくり出すパートナーとしての関係が明らかになった。こうして我々は『労働者—資本家』という互いに対立する考えをとることは断じてできない。対立の中から喜びや幸福は生まれないからである²⁴」。

「『労使協調』という言葉はわれわれはよく耳にする。しかし京セラの労使関係においては『労使協調』という言葉は当たらない。この『労使協調』という言葉は企業の考え方・フィロソフィ・目標・方針・判断……といったものに、一步はなれたところから眺め、調整や折り合いをつけ、引いてはその協力に対する恩恵にあずかろうとすることを意味するもので、それは『同調』するといった受身で消極的な響きしかない。そうではなしに労使関係とは、企業と深いかかわりあいをもつ人間集団が共に運命を切り開いていこうという

24 「京セラ労働組合憲章 3. そして労働組合とは……」参照。

ものでなければならず、同じ考え方のもとに喜びも悲しみも分かち合うという厳しい関係（労使同軸）でなくてはならない。労使は一つの行動を起こし、また判断するのに、目的、考え方の軸を一本にして共に働かなければならない。“労使同軸”というのは正にこうした考え方であり、京セラ労使の採るべき態度はここにある²⁵」。

この京セラ労働組合の考え方は、京セラの労働組合が一方的に出した考えではない。京セラにおいては、経営者も労働者も一体であって同じ軸であるということは、稲盛の思想とも合致するものである。このことから、稲盛が「経営者よ政治に参加せよ」という時、既存の労使関係を前提とした、いわゆる「経営層」を指しているのではなく、労働者を守る労使同軸思想による、「労働者の代表たる経営者」を指しているということを確認しておきたい。

また、留意すべきは、稲盛が「経営者やサラリーマンが政治に関わるべきである」と発言する時、思想信条や政治的志向は取りあえず自由なので、民主主義の成熟のためには、まずは政治に関心を持ち投票率を上げるべきだ、という一般論を説いているのではないということである。稲盛は、明確に志向性をもった上での政治への関与を呼び掛けている。この方向性は、すでにこれまでに見てきたが、反官僚主義、規制緩和の推進者として立場からの発言である。稲盛は、この立場から経営者・経済人と一般のサラリーマンの政治への積極的な参加を呼び掛けている。

ただ、さらに注意すべきは先に述べたとおり、稲盛は自身の狭い利益を考えての発言しているのではないということである。稲盛は進めなければならない行政改革、規制緩和、地方分権、財政再建などの方向性は、一部の国民を利するものではなく、広く一般の国民大衆全体の利益になるものであるという認識を強くもっていた。これは会社という枠でみれば京セラの経営陣のためではなく、従業員全体のためになるという考え方にも通じるものである。また、これを阻んでいるものが官僚であり、既存の政治家であるという認識を稲盛が強くもっていたということが発言の端々から読み取れる。

これは財界人の発言としてはこの時期でも異例のものであった。稲盛は行革審での提言が官僚によって骨抜きにされた苦い経験があったので、官僚を動かすためには指導力のある庶民の側に立った政治家を自分たちの手で生み出さねばならないという問題意識を持ち始めていた。ここでも確認すべきはこの発言の時点でも、稲盛が自身を一般大衆の側に位置させて発言をしていることである。これは規制緩和観のところで確認したこととも通じるものである。

第3章：稲盛和夫の外交についての考え方

1 節：日米関係についての基本的認識

前章においては、その規制緩和観を始めとする経済政策への発言を中心として、稲盛の内政についての考え方を検討した。本章では、稲盛の外交についての考え方を検討する。

後に稲盛は国際社会における日本のあり方として「素封家」のようであるべきだとの提言を行っているが、90年代にすでに、国際社会における日本のあり方についての理想

25 「京セラ労働組合憲章 4. 労使関係……」参照。

を述べている。

稲盛は日本は他民族から尊敬と信頼の目で見られる国であるべきだと考えていた。そして、そのような国家になるには2点必要なことがあると述べている。稲盛の理想とする日本の姿は、1つは「人間として正しい道、すなわち同義を重んじ、それを実行し、原理原則に基づいて判断し、行動していく民族、国家であること²⁶」、もう1つは「世界のほかの民族の方々ののおかげでここまで豊かになったことに素直に感謝し、これからは自己犠牲を払ってでも世界中の人たちを助ける『利他の心』をもつ民族、およびそのような国²⁷」である。

そして、稲盛は例として国内の治安の良さをあげ、それは警察の努力はあるものの「日本人全体の高い道徳心、道義心、人間性によって支えられているもの²⁸」であるとしている。また、日本がすでに理想的な国民としての片鱗を示している例として、政府開発援助をあげている。そして日本人が世界一の経済援助をするために決して低くない税負担をしていることにふれて、日本は自己犠牲を払って他を助けようとしている国であるとし、それを政府が勝手にやっていることだとしても国民が異を唱えないことについて、「日本人の美しい優しい心の発露²⁹」だと自分は思っているということを述べている。

全体を通して90年代最初に発表された論考では、目指すべき日本の「片鱗」はすでにあるとして、稲盛は日本と日本人を評価しており、比較的楽観的な見方を示している。これは今日の視点からみれば、まだ日本に多少の余裕のあった90年代初頭になされた発言であるので、考察が必要ではある。全体として稲盛の発言は、日本は戦後世界のお陰で豊かになれたのだから、恩返しをするべきであるというような基調で貫かれている。

稲盛は1996年（平成8年）11月に「日米21世紀委員会」³⁰の設立に関った。その時、今後の日米関係に対する思いを作家石川好との対談で述べている³¹。またこの対談ではただ単に対米関係についてのみ述べているのではなく、稲盛が理想としている国際関係観が述べられているのでここで確認しておきたい。

基本的な稲盛の理想とする国家間関係は「利他」の精神で結ばれた関係にすることである。国際関係というと二国間関係にしても、多国間関係にしても国益を中心とした戦略的な考え方をすべきだという、国際政治学の常識に対し、稲盛はこういった常識とは違った考え方をもっている。

「国家観の関係を、『エゴ』の対極にある『利他』という考えでとらえてみる世界もあってもいいと思っているんです。そんなことは寝言だという批判も出ると思います。二国間

26 「すでに片鱗はある」『Voice』1993年1月号。

27 前掲。

28 前掲。

29 前掲。

30 「日米21世紀委員会」は1996年6月から1998年5月までの2年間にわたり、計4回の委員会が開催された。その集大成として「日米21世紀宣言」が作成され、両国首脳に政策を提言した。委員会の参加者は、日本側が、稲盛の他、宮澤喜一元総理(名誉委員長)、堺屋太一(委員長)、田中直毅(副委員長)、委員として中谷巖、速水優、猪口邦子の各氏。米国側は、ジョージ・ブッシュ元大統領(米国側名誉委員長)、ウィリアム・E・ブロック元USTR代表(米国側委員長)、ハロルド・ブラウン元国防長官(米国側副委員長)、委員としてジョン・ネイスピッツらの各氏。

31 『日米21世紀委員会』設立の願い『Voice』1997年1月号。

関係にしても、もっと戦略的で、国益を中心とした考え方をしなければならないといわれると思います。しかし善意と誠実さだけでものを考えていくという、つまり人間と人間が構成する社会をいわば性善説といったものに立脚して考えていった場合、いままで解けなかった二国間関係も解けるものがあるかもしれない。だから、そういうことをボランティアでやってみる価値はあると思ったのです³²。

また、アメリカに対する考え方として、自身の戦時中の軍国主義の体験について語った後で、次のようにも述べている。

「その中学生に、進駐軍が最初に民主主義を教えてくださいました。国民の国民による国民のための、というあの民主主義の原則、そして官僚は公僕、パブリック・サーバントだというコンセプトを教えてくださいました³³」。

「また、食べるものがなかった私どもに米軍放出の缶詰をもってきてくださいました。そのあと、フルブライトで米国へ留学する先輩たちを見て、米国のもつ包容力と寛容さ、大袈裟にいうと人間愛を子供心に感じました。さらに米国はあの巨大なマーケットをわれわれに開放してくれました。それで日本人は大成功することができたのです。そのような米国を私は知っているものですから、日本が経済的に強くなったからといって自国の立場のみを主張するのはおかしい。逆に私は米国の経済を脅かすほどになった今日の日本であれば、積極的に協調しようという姿勢が必要だと思うのです³⁴」。

また、米国のもつ寛容性については、

「素晴らしいハイテクの技術をわずか数%のロイヤリティで出してくれた。工場を見せてくれといったら、わざわざ半日かけて工場を案内してくれた。そんな話がいっぱいあります。そして日本はそうにして得た技術をベースに今日、技術立国といわれるようになったのです。ところが今度は米国が日本企業の工場を見せてくれといったら、競争相手に見せるわけにはいかないという。だから米国人は、日本人はなんと勝手なのかと思うのです³⁵」。

と述べ、日本人の偏狭さを批判している。これらの発言には稲盛のアメリカ観が端的に示されている。これらの発言から稲盛はアメリカに対して非常に好意的な感情を抱いており、戦後の自身の体験からアメリカを親切な国であると考えていることが理解できる。少年期から青年期、実業家としての活動を始めてからと稲盛は一貫してアメリカには好意的な感情をもってきたことが伺える。

勿論、この発言がされた時代背景を考える必要もあるし、アメリカよりも日本経済が好調であった時の発言であることにも筆者自身は留意が必要だと考える。また、昨今では稲盛は金融資本主義への強い批判を行っていることから、アメリカ式の経済を全肯定しているのではない。だが、稲盛はアメリカを単に軍事的なパートナーとして重視するというような、現在の与野党の防衛通といわれる議員の親米保守主義者の主流の考え方とは多少異なったアメリカ観をもっている。これらの発言からは、稲盛が基本的には「アメリカ国家」

32 『日米21世紀委員会』設立の願い『Voice』1997年1月号。

33 前掲。

34 前掲。

35 前掲。

のみならず、「アメリカ人」というものへの強い信頼感をもっていることが伺える。

稲盛が初めてアメリカに行ったのは、京都セラミックを創業して3年目の1962年（昭和37年）のことであった。自伝である『稲盛和夫のガキの自叙伝』（日本経済新聞社・2004年）には以下の記述がある。

「…無名の京都セラミックにとって新規参入の壁は厚かった。なかなか本格的に食い込めないことに悔しさがこみ上げた。日本の大手はアメリカから技術導入しているケースが多い。それなら、先にアメリカのメーカーに使ってもらおう。市場がオープンでフェアなアメリカなら実力本位で参入させてくれるはずだ。そこで評価されれば日本のメーカーも競って採用してくれるに違いない³⁶」。

創業当初、京都セラミックの製品はなかなか日本のメーカーに売れなかった。製品は最初にアメリカで売れて日本でも売れるようになってきた。自伝によると初めての訪米時は製品が売れなかったようだが、3年後の1965年にはフェアチャイルド社などからトランジスタ用セラミックビーズのまとまった引き合いが入るようになったという。

この時期に稲盛は日本のように新規参入を阻む壁のないアメリカのビジネス慣行のオープンさを知った。そして、良いものは良いと認めてくれるアメリカ人のオープンな国民性に感銘を受けた。これらの「アメリカ国家」ではなく「アメリカ人」のもつ親切さ、公正さへの強い信頼観が稲盛のアメリカ観の根底にあることは間違いない。

2 節：日中関係についての基本認識

00年から04年には、稲盛は内政についての目立った発言は行っていない。また経済・経営についての発言も90年代の後半に比べるとかなり減っている。これはKDDIの経営も名誉会長から最高顧問に就任するなど、経営の第一線から退き始めたことと関係があっただろう。そのような状況の中で、この時期には、積極的に日中関係について発言しているのが目を引く。

稲盛は2004年（平成16年）には「中日友好の使者」の称号を中日友好協会から授けられている。稲盛の中国に対する発言は、2003年（平成15年）以降に行われている。03年、04年と後半の06年に総合雑誌に論考を発表している。この時期から中国に対する発言が多くなってきたのは理由のあることである。それは、日本国内で保守派を中心に中国脅威論が急速に台頭してきたからであった。

「昨今、中国経済の発展にともない『中国脅威論』なるものが日本で台頭しはじめている。本稿では、この中国脅威論が起こった原因を探りつつ、今後日中両国が友好関係を保つために、何が求められるかということについて、私見を述べたい³⁷」。

「中国脅威論にはもう1つ、中国から安くて質のよい製品が大量に入ってくることに對する、日本の企業経営者の焦燥もある。『これ以上、安価で良質な中国製品が輸入されると、日本企業の国内生産が成り立たなくなる』という危機感から、いま盛んに日本の製造業の空洞化が叫ばれている³⁸」。

36 稲盛和夫『稲盛和夫のガキの自叙伝』（日本経済新聞社・2004年）p. 88。

37 「日中共栄への王道—『自利・利他』の精神の実践で良好な関係を築く時—」『Voice』2003年2月号。

38 前掲。

というように、稲盛は国内で中国脅威論が出ていること自体は認め、その上での対中関係のあり方について発言をしている。

結論を先に述べると、稲盛の日中関係についての考え方は、共存共栄を目指すべきであるというものである。稲盛は中国を重視する姿勢を強く示している。その意味では稲盛が論考を発表する保守系の論壇誌やオピニオン雑誌の中でも稲盛の主張はやや毛色が変わったものであったと思われる。だが、稲盛は対中関係については決して楽観視をしていたわけではない。中国を敵視するのでも、日中関係を楽観視するのでもなく、稲盛は日本の対中国感情が悪化することを恐れていたのである。

「同時に中国企業がこれ以上力をつけないよう、日本からの安易な技術移転には歯止めをかけるべきだという意見も出てきている。さらには、中国に対する多額のODA（政府開発援助）や円借款を削減すべきだという声もある。こうした声が、先に挙げた『中国人は不誠実だ』という声と相まって、日本人のなかに、中国に対する悪しき感情をはびこらせているのである³⁹」というように、日本人の中に反中の感情が起こってくることに對する懸念を示している。そして、

「このように、日本企業の中国への生産拠点の移転が、日本の国策上、回避することができないのであれば、それを成功させるには、いたずらに中国脅威論を唱えるのではなく、いかにして中国企業とよりよい関係を築くかを考えることが必要であろう⁴⁰」。

「このとき日本にとって必要なのは、『自利・利他』の精神である。これは仏教にある『自分が利益を得るためにとる行動は、他人も利するものでなければならない』という考え方である⁴¹」として、日本人に対してもいたずらに感情的になることを戒めている。

さらに、日本人のこれまでの考え方を「一国繁栄主義」であるとして次のように述べている。

「これは、日本人が従来からもっている、一国繁栄主義的な思想から抜け出すということでもある。中国が繁栄することは日本が繁栄することにもつながる、そのために日本は積極的に中国発展の手助けをしなければならない、それがひいては日本の発展にもつながる、そういう発想をもつべきである⁴²」。

「たとえば戦後、廢墟と化していた日本は、アメリカの支援を受けながら、世界第2位の経済大国にまで発展した。このときアメリカという巨大市場が、日本企業の目の前に解放されていたことは、何にもまして発展の飛躍台となった。そして現在、日米は共存共栄の関係を築き、日本経済は米国経済をある意味で支えている⁴³」。

「日本は米国に倣い、大きな度量をもって日本の市場を中国の企業に開放すべきである。中国が経済発展を遂げ、中国の国民が豊かになることは、中国国内市場の飛躍的な拡大を通じて、必ず日本経済の発展にも貢献するはずである⁴⁴」。

これらの発言は中国に對すべき日本人の心得を説いており、中国脅威論者や反中の思

39 「日中共栄への王道—『自利・利他』の精神の実践で良好な関係を築く時—」『Voice』2003年2月号。

40 前掲。

41 前掲。

42 前掲。

43 前掲。

44 前掲。

想をもつものからの反論が容易に予想されるものであるのだが、稲盛は中国を豊かにすることを日本が手助けすることによって、日本経済も発展するはずであるという認識を示している。そのような稲盛も一方では中国の内部で起こりつつあるナショナリズムには強い懸念を示している。

「しかし、中国が留意すべきは、中国国内での偏狭なナショナリズムの台頭をいかに抑えるかである。…だが、こうしたナショナリズムが中国で台頭すれば、それは中国にとって決して望ましいものではない。なぜなら、外国資本が中国国内に生産拠点を設けて活発に事業を展開することが、中国の経済発展には不可欠だからである⁴⁵」。

このような内容の発言を稲盛は、アメリカに対しては一度もしてはいない。稲盛といえども、現在の中国をそのまま良いと考えているわけではないことが読み取れる。そして、稲盛は中国人と日本人が持つべき哲学（考え方）として孫文を引用し「王道」という考え方を思い出すべきだという提言を行っている。

「その哲学とは、中国革命の父である孫文がかつて説いた『王道』に則った考え方である。…日本人が今後もつべき哲学も、その『王道』のような、人間としてもつべき、基本的な道徳律に根ざした考え方であろう。かつてわれわれが中国から学んだ、『仁』や『義』というような『徳』に根ざした関係を、日中両国間に築きあげることが、今後の日中両国にとって、もっとも大切なことではないだろうか⁴⁶」。

ここで稲盛が言及した孫文がかつて説いた「王道」に則った考え方は、孫文が1924年12月に、神戸高等女学校において神戸商業会議所外五団体に対して行った「大アジア主義」の中にみることができる。

「(前略)今私が大アジア主義を講演しますに当って述べました以上の話は、どんな問題であるかと申しますに、簡単に言いますと、それは文化の問題であります。東方の文化と西方の文化との比較と衝突の問題であります。東方の文化は王道であり、西方の文化は霸道であります。王道は仁義道徳を主張するものであり、霸道は功利強権を主張するものであります。仁義道徳は正義合理によって人を感化するものであり、功利強権は洋銃大砲を以て人を圧迫するものであります」(中略)。

「……我々は今こう言う世界に立って居るのでありますから、我が大アジア主義を実現するには、我々は何を以て基礎としなければならないかと言いますと、それは我が固有の文化を基礎にした道徳を講じ、仁義を説かねばなりません。仁義道徳こそは我が大アジア主義の好個の基礎であります。斯くの如き好個の基礎を持って居る我々が、なお欧州の科学を学ぼうとする所以は工業を発達させ、武器を改良しようとするが為に外なりません。欧州を学ぶのは決して他国を滅したり、他の民族を圧迫したりすることを学ぶのではないのであります。唯だ我々はそれを学んで自衛を講じようとするのであります」(中略)。

「我々が大アジア主義を説き、アジア民族の地位を恢復しようとするには、唯だ仁義道徳を基礎として各地の民族を連合すれば、アジア全体の民族が非常な勢力を有する様になることは自明の理であります」(中略)。

「我々の主張する不平等廃除の文化は、霸道に背叛する文化であり、又民衆の平等と解

45 「日中共栄への王道—『自利・利他』の精神の実践で良好な関係を築く時—」『Voice』2003年2月号。

46 前掲。

放とを求める文化であると言い得るのであります。貴方がた、日本民族はすでに一面欧米の覇道の文化を取入れると共に、他面アジアの王道文化の本質をも持って居るのであります。今後日本が世界文化の前途に対し、西洋覇道の鷹犬となるか、或は東洋王道の干城となるか、それは日本国民の詳密な考慮と慎重な採択にかかるものであります⁴⁷。

この孫文の有名な「大アジア主義」演説は、日本人に対して孫文が「西洋覇道の鷹犬となるか、或は東洋王道の干城となるか」と日本人に東方の文化である「王道」を選ぶことを働きかけたものである。稲盛は、孫文にふれて「かつてわれわれが中国から学んだ、『仁』や『義』というような『徳』に根ざした関係を、日中両国間に築きあげることが、今後の日中両国にとって、もっとも大切なことではないだろうか」と日本も勿論だが、中国に対しても、仁義道徳に則った態度をとることの重要性を説いている。

王道と覇道の考え方は、元々は『孟子』に見られる思想である。いうまでもなく、孟子（紀元前372?～紀元前289）は為政者に「王道」政治を勧め、「霸道」を排した。

孫文が王道を強調したのは『孟子』を初めとする儒学の古典の影響を受けていたからであろう。稲盛は日本人が今後、かつて中国から学んだ「徳」という道徳律に根ざした考え方を取り戻すことを提案している。そして、

「一衣帯水の関係にある日中両国の国民が、そのようにして利害を超えて、相互関係につとめ、互いに驕ることなく、つねに謙虚に相手のことを思いやり、『徳をもって報いる』関係を築くことができれば、日中二国間に日米間に劣らない、素晴らしい共存共栄の関係を築くことができるのみならず、東アジア、さらには全世界の平和と繁栄にも大きく貢献することができると思っている⁴⁸」と述べ、06年にも以下のような発言をしている。

「いま日本社会は右傾化の方向に進んでいるように見えます。野党党首でさえ『中国脅威論』を唱える風潮に私は心を痛めています。戦争へと連なっていった昭和初期の社会も、このような雰囲気になっていったのではないのでしょうか。『中韓両国と仲良く』などと口にする、『国賊』や『非国民』とののしられる。『中国に頭を下げる必要はない』と勇ましいことをいえば、正論かのようにもてはやされる。そうして次第に本当に正しい言論が封殺されていくのです⁴⁹」。

「そのような外交のあるべき姿から遠ざかるばかりの昨今の日本の外交は、海外の人たちにはどう映っているのでしょうか。とりわけ、かつて敵対していた国同士が協調するEU諸国は、互いに妥協に努めながら通貨統合まで実現されました。そうした国々が、東アジア共同体を標榜しながらも、近隣諸国とギクシャクとした関係を続ける日本をどう評価しているのか、気になるところです⁵⁰」。

これらの発言から、稲盛が国内の反中的な空気に対する強い懸念をもっていたことが伺える。本稿、執筆の2011年現在も、日本国内の対中国感情は良いとはいえない。むしろ世論調査の結果をみても、日本人の中国への感情は悪化の一途であるといえよう。また保守系論壇誌には毎月のように中国批判をする論考が掲載されている。

47 「大アジア主義」1924年12月28日神戸高等女学校において神戸商業会議所外5団体におこなった講演——『孫文選集』（1966年）参照。

48 「日中共栄への王道——『自利・利他』の精神の実践で良好な関係を築く時——『Voice』2003年2月号。

49 「日本は企業人が支えている——『民を豊にした結果として国も富む』という発想を——『Voice』2006年5月号。

50 前掲。

この状況はもう10年以上も続いているし、ネット空間には中国への悪口を書いた書き込みがあふれている。勿論、これは中国側にも問題があることが大きな理由だと筆者も考えている。だが、日本は好むと好まざるとに関わらず中国とは付き合っていかななくてはならない。正面衝突を避けるために叡智をしばることが求められている。

稲盛がいうように、「『中国に頭を下げる必要はない』と勇ましいことをいえば、正論かのようにもてはやされる」という状況が続けるだけで日本の独立が守られるものでもないし、本質的な解決ができるわけでもない。中国にどのような向かいあうかは今後、日本人全体が一丸となって真剣に考えるべき最も大きな課題であろう。

3節：「素封家国家日本」論

稲盛がアメリカに対し好意的な考えをもっており、中国に対して、重要視していることはこれまで確認したとおりである。また、国内で反米感情や反中感情が起こることに、稲盛が大きな懸念を示してきたことも確認できた。「日米21世紀委員会」の設立も「中日友好の使者」を受けたことも経済人として日米関係、日中関係の双方を共に良くしたいという稲盛の純粋な思いからであろう。

だが、稲盛は単に二国間外交についての発言のみならず、より大きな視点から、日本が国際社会で、どのような存在を目指すべきなのかということについて発言している。ここには政治家や外交評論家とは違った視点をみることができる。ここで再び、稲盛の国際社会における日本のあり方観を詳細に検討したい。

「各国の政府は、国家の威信を保つことに腐心し、他国からの侮辱に対しては、武力行使を含む、毅然たる態度をとることが、国家の正義だとしている。さらには、自らの国益を確保するためには、他国に対しては戦略のみならず、策謀を駆使し合うことこそが外交である、と考えている。はたして、そのような国家としての行動は正しいものであろうか⁵¹」。

「今後、われわれが『国益』という狭い考え方にとらわれつづけるならば、世界が現在抱えるさまざまな問題を解決することは、おそらく不可能になるといっても過言ではない。いま、あらためて国家間のあるべき関係について、基本的な観点から議論を重ねるべきではないだろうか⁵²」。

ここで、稲盛は今の外交や国際政治の議論がなされる時に常識的に使われる「国益」という言葉に疑問を呈している。あらゆる国家が「国益」に拘泥している以上、これからの世界で人類全体の課題は解決することができないというのが稲盛の認識である。

また稲盛は「徳」という東洋のソフトパワーの重要性を説き、日本は「徳」をベースとしたソフトパワーを活かした外交を行うべきだとの認識を示す。

「また、この東洋に根付いた『徳』という『ソフトパワー』を行使することで、日中間、日米間はいかに及ばず、混迷を深める現代の世界においても、さらに堅固で、揺るぎない国家間の関係を築き上げることができるとも考えている⁵³」。

この発言は外交全体についての日本の姿勢を述べたものでもあるが、具体的には日中関

51 「日中両国は王道を歩め—徳をベースとした『ソフトパワー』を活かした外交を—」『Voice』2006年8月号。

52 前掲。

53 前掲。

係について述べた論考の中での発言である。

「不協和音ばかりが募る現在の日中関係においても、このような『徳』をベースとした活動に、日本が官民挙げて努めるならば、現在のギクシャクとした関係に終止符を打ち、建設的かつ友好的な、新たな友好関係を築きあげることができるに違いない⁵⁴」。

「私は、日本が世界から尊敬と敬意を受ける、世界の素封家のような国になるべきだと考えている。つまり、その経済力に見合った、高い徳を世界に伝播する使命を担う、素晴らしい品格ある国家になることこそが、今日本に求められていることなのである。さらには、そのような『ソフトパワー』という力を最大限に行使した国家施策こそが、日本の最良の安全保障であろう⁵⁵」。

先に日米関係観を見たが、その時期にすでに稲盛は以下のように述べていたので、ここで確認しておきたい。

「昔、日本には素封家といわれる家がありました。若干の分限者で、教養も常識もあって、なによりも素晴らしい人格者でしたので、村中のもめごとがあるとみなそこへ相談に行ったのです。また貧しくても優秀な子どもには学費を出してあげるようなこともしていました。ですから、村には庄屋さんや村長さんがいて、そのような素封家と呼ばれる人は何の権力ももっていませんでしたが、村人からはいちばん信頼され尊敬されていたのです。今後日本が軍備をもたない、軍事大国をめざさないのであるならば、そういう素封家のような国をめざすべきだと思うのです⁵⁶」。

稲盛はこの頃から、日本が21世紀に目指すべき国家として、「素封家国家論」ともいえるべき持論を主張している。これはかつて松下幸之助が唱えた「大番頭国家」⁵⁷とも通じるものであり、また、遡れば石橋湛山以来の「小日本主義」⁵⁸の系譜とも通じるものと理解することも可能かもしれない。経済大国とはなっても決して軍事大国にはならない、ハードパワーではなくソフトパワーを重視するということにこの考え方の主眼があり、稲盛の目指すべき日本とは、軍事力を背景にせず世界から尊敬され、信頼される国家である。

稲盛と対談した作家の石川好は「司馬遼太郎さんが最晩年にいいつづけていたことがあります。日本が21世紀もずっと生き延びていくのに何が重要かということと親切心だということです。日本という親切な国があると世界中から思われていけば日本は生き延びられる。日本は親切にならなきゃいけませんな、というのが彼の最晩年にいちばん多く使った言葉

54 「日中両国は王道を歩め—徳をベースとした『ソフトパワー』を活かした外交を—」『Voice』2006年8月号。

55 前掲。

56 『日米21世紀委員会』設立の願い『Voice』1997年1月号。

57 大番頭国家とは、松下幸之助が生前に主張した日本のあり方。松下は、著作の中で「日本は世界の中の大番頭として、単なる経済大国から世界の調整国家へと変わっていかねばならない」と述べている。経済人であった松下だが、経済大国である日本が軍事大国になることには批判をもっており、徳をもって世界を調整する国家を目指すべきだとの持論を述べていた。松下は、目指すべき日本のあり方として「精神大国」、「徳行国家」という言葉も使っている。

58 小日本主義とは、1910年代から20年代に石橋湛山や三浦鏡太郎らが主張した外交思想。当時の国策であった「大日本主義」を批判するものとして提唱された。政治的・経済的自由主義とも結びついていた。「大日本主義」の特徴は軍国主義・専制主義・国家主義であったのに対し、小日本主義は産業主義・自由主義・個人主義を柱とした。稲盛の素封家国家論を、全く時代背景の違う小日本主義との比較で論じることは是非もあろうが、経済大国であっても国際社会において軍事力で覇権争いに参加しないという部分には共通点がある。

です⁵⁹」と述べ、稲盛の主張に強い賛意を示している。

稲盛は「親切な国は、侵そうと思っても侵せませんね。逆に下手な軍備をもつよりもはるかに強い⁶⁰」とも述べている。国民的歴史作家司馬遼太郎の最晩年の考え方とも通じるこのような、ある種の理想主義に基づく考え方には国際政治の専門家やパワーポリティックスの現実を重視する論者、政治家からは現実的ではないとの批判があることは容易に想像がつく。稲盛が疑問を呈する「国益」という言葉は多くの政治家が好んで使う言葉の一つである。現実の政治の問題について、国益を超えて議論することの重要性を説いても、政治家の使命は国益を守ることだと考える国民にも通じにくいかもしれない。

だが、現実の世界に紛争が絶えず、また世界が大国の覇権争いによってバランスを保っているのが現実だからといって、そのような状況を前提として日本が国際社会でどう振舞うかを考えることだけが未来の世界での日本の立ち位置を考えることではない。日本はまず日本自身がどうあるかを世界に発信すべきであるという考え方があっても全く不思議ではない。その意味において、稲盛の提言する「素封家国家日本論」はもっと真剣に日本の外交政策の立案者や政治家の実際の議論の場でも検討されてしかるべきものであろう。

第4章：40年周期説と欲望資本主義への批判

1節：40年周期説

稲盛は、06年には2月から5月まで4カ月連続で作家堺屋太一との対談を行っている。この年の秋に小泉首相は退陣したが、この頃は、小泉構造改革の負の側面の顕在化する少し前のころであった。

一連の堺屋との対談で稲盛は持論の40年周期説について述べている。これは日本の近代化以降の歴史が40年周期で栄枯盛衰を繰り返しているというものである。1867年（慶応3年）に日本は大政奉還を行い、明治国家が始まる。その40年後の1905年（明治38年）には日露戦争に勝利する。だがその後、日本では軍部が台頭しアメリカとの戦争を行い、日露戦争の勝利から40年後の1945年（昭和20年）に第2次世界大戦の敗戦を迎えた。

その40年後の1985年（昭和60年）にはプラザ合意がなされる。この結果、一時的にバブル経済が起こるが、そのバブルはやがて崩壊し日本経済は20年間低迷している。稲盛はこのまま行くなら、20年後、2025年に日本経済はどん底に陥ることになるとの懸念を示している。だが、それは手をこまねいてはそうなるというものであって、何とか回避しなくてはならないとの認識を示している。そして、稲盛は日本の決定的な没落をさけるためには残された時間はあと20年だというとの認識を示している。

また、稲盛は改革が叫ばれ出してから日本は基本的に本質的な改革は進まなかったという見方を示している。

「現在の日本の社会構造は、いくら『改革』の実績が声高に叫ばれようとも、根本的には何も変わっておらず、今後も同じことを繰り返すように思えてなりません。バブルの清算は済んだように見えます。…だからといって、これまでと同じ方向に進めばいいかとい

59 『日米21世紀委員会』設立の願い『Voice』1997年1月号。

60 前掲。

うと、そうではないでしょう⁶¹」。

ここでの「改革」は稲盛自身も期待した90年代初頭の「政治改革」やその後の「行政改革」ではなく、小泉の進めた一連の「構造改革」を指すことは明瞭である。稲盛は決して小泉の改革を評価している様子はない。

「この国を21世紀にどのような国にしていくのか、という基本的な価値観から発した視点で、全体を俯瞰的に捉え、問題の在りかを明示する。その上で優先順位を付けて、個別に『このように変える必要がある』と具体策を明示する。それがこの国のリーダーの役割だと思うのです⁶²」。

「もう二度と、40年周期の轍を踏み繁栄と没落のサイクルを繰り返してはならない。しかし、それを回避するための時間はもうあまり残っていない。…没落の危機まであと20年しか残っていないのです⁶³」。

これらの発言は、近代化以降の日本の歩みに法則性を見出した稲盛が、現在（06年当時）を下り坂の40年のほぼ半分の時期だという認識から行ったものである。90年代の初めから、現状の政治への改革を一貫して訴えてきた稲盛だが、その改革がうまくいかなかったという認識をこの時期にもっていたのか、あるいは、それなりの成果をおさめつつも、結局、大きな流れとして日本は没落の方向へ進んでいるという認識を持ち始めたのかの判断は難しいところである。

稲盛は日本の盛衰を短期的な視野ではなく、かなり長期的な視野で眺めたとき、法則があることを発見し、現状の日本に警鐘を鳴らしはじめた。これまでの発言と趣を異にするのは、90年代初めからの発言が、どちらかといえば、時事的な問題に対する発言という面が強かったのに対し、40年周期説は、根本的なレベルで政治を変えなければ、20年後には最悪の没落を回避できないとしているところである。

実際に日本は、バブル崩壊後10年後くらいにまでは、「失われた10年」という言葉が使われた。だが、その後も日本の経済は回復はしていない。また、政治の混迷も続いている。00年代の前半も相変わらず「改革」が叫ばれたが、その内容は新自由主義的改革の一層の推進によるもので、国内に多くの格差を広げ貧困層を生みだしたとされる。そして、その反動から、今度は2009年（平成21年）に政権交代が起こったが、2年以上がたち、政権交代によって政権を担うことになった民主党（を中心とする勢力も）国民の期待に応えているとは言い難い状況が続いている。

このように、政権の担い手も交代し、変わらず「改革」の必要性も叫ばれてはいるものの、仁義道徳の面からも経済の面からも、日本の没落傾向に歯止めがかかってはいないことは最早、誰の目にも明らかである。ある意味で、今の日本には、政権を担当する政治勢力（政党）の交代くらいでは対処できないほどの大きな問題が存在しているということがいえる。このままで行くと稲盛が懸念するように、40年周期説によって、再び20年後に、日本はどん底に落ちることは回避し難いのもかもしれない。

稲盛は、「この国を21世紀にどのような国にしていくのか、という基本的な価値観から

61 「日本よ、輝きを取り戻せ—『まやかしの民営化』ではこの国は没落するしかない—」『Voice』2006年2月号。

62 前掲。

63 前掲。

発した視点で、全体を俯瞰的に捉え、問題の在りかを明示する」ことのできるリーダーの出現の必要性を説いているが、現実の日本の政界をみる限り、そのような人物がすでに登場しているとは言えない。

現実の政党制のあり方について稲盛は、00年代の初めからすでに政権交代のある体制が日本に早く生まれることを期待し始めた。2003年に稲盛は「真の政権選択を考える国民会議」の賛同者に名前を連ねている。賛同者は全部で20人である。

稲盛以外の賛同者には、堀場雅夫（堀場製作所会長）、梅原猛（哲学者）、中條高德（アサヒビール（株）名誉顧問）、広中平祐（京都大学名誉教授）、屋山太郎（政治評論家）、堀田力（弁護士・市民団体代表）、佐和隆光（京都大学教授）、大前研一（経営コンサルタント）などの人物がいる。職業も政治的な立場も様々な人々が「政権交代が可能な国をつくろう!!」という一点で共に意見広告に賛同していた。事実上、この呼びかけ人は稲盛だったといわれる。

この意見広告は「民主国家において『政権』は主権者である国民が選ぶべきものです。国民が、それぞれの政党の政策の善し悪しを判断し、選挙を通じて、どの政党に国の将来を託すのかを決めるのです」との基本的な問題意識の提示に始まっている。そして、実際の日本では戦後ほぼ一貫して政権交代がなかったことを指摘し、小選挙区制が取り入れられて約10年がたった今日でも、実際には政権の選択肢がなく現政権が永久に続くのではないかという錯覚を持ってしまっているのではないかとした上で、

「しかし、ようやく日本でも、政権担当能力のある二つの政党が存在するようになりました。戦後の日本を作りあげた自由民主党と、自由党を合併し新しい体制を整えようとしている民主党です」、「私たち『真の政権選択を考える国民会議』は、自由民主党と民主党が、具体的な日本の将来像を示し、それをベースに政権を目指した競争が正々堂々で行われることを、そして、全ての国民が主権者としての自覚を持ち、自らの意思で選択を行うことを、また、その結果として、日本に本当に『国民の、国民による、国民のための政治』が行われることを心より期待しています」と結ばれている。

国民運動を呼びかけた稲盛は、民主党が望しい政党かどうかではなく、政権交代のない政治体制による権力の固定化、政党が選挙で国民に政権の選択肢を示せない状況がこれ以上続くことを望ましく思っていなかったのである。

2 節：野放しの資本主義への批判

稲盛は、00年代の後半になると、資本主義のあり方そのものへも警鐘を鳴らしている。稲盛は小泉改革の時代に日本でも進んだ野放しの資本主義、金融資本主義に対しては非常に厳しい見方を示している。これはある意味で、日本の資本主義の質が、この時期を境に変質してきたからだということもいえよう。

「われわれ製造業に長年携わり、1個1円にも満たない製品を、工夫を重ねながら製造してきた者の立場から見ると、現在の世界経済はまったく実体のない、架空のものが大きな力を持ち、暴れまわっているという観さえ抱きます⁶⁴」。

「実物経済において、付加価値が膨れ上がり、ブランド化する商品が生まれるのは理解

64 「魔物に化ける資本主義—『ライブドア』を再び生まないために—」『Voice』2006年4月号。

できます。…リンゴやお米などの農産物でも、クオリティの高い実物があるわけですから、いいものが正しく評価され、価格が六倍になるのはむしろよいことでしょう。しかし、まったく実物が存在しないバーチャルな金融商品がブランド化したり、その企業の経営内容や業績とはほとんど関係なく株価がつくのは、おかしいことではないでしょうか⁶⁵。

と金融資本が世界で国境を越えて、暴れていることに対して、厳しく批判している。そして、これは人類が生み出したものが人類の首を絞めるものであるとの認識を次のように示している。

「環境問題の原因を、『人類が勝手な生き方をして環境をさんざん壊した挙げ句、そのしっぺ返しを受けている』と定義できるように、現在の資本主義も人間が利己的な欲望の赴くままに行動し、その報いを受けつつあるといえるのではないのでしょうか⁶⁶。

これまでみてきたように、一貫して官僚の規制には反対し、市場経済の優位性を説いてきた稲盛であったが、この時期になってくると、資本主義の本質について、楽観的な見方のみをしていたのではない。

「資本主義下の自由競争のなかで、富める者はさらに富み、貧しき者はさらに貧しくなるというだけでは、社会の安定は維持できない。民主党が政権に就けば、先に述べた農家に対する戸別所得補償制度など自由化の過程で生まれ格差を是正するための政策を、さらに取り入れていくことが予想される。そのような政策をとれば自由競争にブレーキがかかり、経済のダイナミズムが削がれるという意見もあるが、民主党が打ち出しているのはあくまでも『民を安んじる』ための弱者救済であり、必ずしも自由競争を制限する政策ではない⁶⁷」。

という発言にみられるように、自由競争の結果として富者が益々富み、貧しい人が益々、貧しくなり格差が固定化することには懸念を示している。稲盛はあくまでも自由競争を是とし、官僚統制には批判的な自由主義者ではあるのだが、結果として生まれた格差に対しては、「民を安んじる」という観点からの政策も必要だとの見方を示している。この時期の稲盛は、理想とする政党制として「二大政党制」を挙げ⁶⁸、民主党を支援することを公言し始めた。

すでに、先にみた40年周期説を説いていた時期である。社会の基準でいえば、競争を重視する財界人であり、これまでも見てきたように、官僚の規制を嫌う自由主義者である稲盛が、資本主義のあり方に対して疑義を呈するのは、不可思議に見えるかもしれない。

だが、稲盛の思想が、極端な格差や多くの人々の不幸の上に一部の人間が栄えることを是としない考え方であることを理解できる者からすれば、この時期に稲盛が「魔物」に化ける資本主義の批判を行ったことは十分に理解できるものである。この時期に多くの財界人は全くといって良いほど、新自由主義批判をしなかった。だが、この時期に財界人（経営者）でありながら、日本の資本主義のあり方の現状に批判をもっていたことこそが、稲盛の思想の特徴が現われている部分だといえよう。

65 「魔物に化ける資本主義—『ライブドア』を再び生まないために—」『Voice』2006年4月号。

66 前掲。

67 「二大政党制への期待」『Voice』2007年10月号。

68 前掲。

第2章3節の「経営者と政治の関係について—労使同軸における経営者と政治—」でみたように、稲盛は経営者と労働者を分けては考えていない。とすれば、多くの一般的な国民間に著しい格差を生み、マネーゲームにうつつを抜かす者たちだけに富が偏在するような体制を是とししないのはある意味では当然のことと理解することができる。

第5章：稲盛の思想の3つの特徴

ここまで、90年代の前半から約20年間に及ぶ稲盛の発言をその時の政治情勢に言及しながら分析してきた。ここから、どのようなことが明らかになっただろうか。筆者は、稲盛の考え方として以下の3つの特徴が明らかになったと考える。

1つ目の特徴は、強固な反官僚主義者としての側面である。と同時に、稲盛は政府の経済への介入を嫌う自由主義ではあっても、決して市場原理主義者ではないことも確認できた。反官僚主義の言説は、90年代の初めから00年代後半まで一貫しているといつて良い。これについては時期によって変化してはいない。だが、一方において、この20年で変化したものも確認できた。それはいわゆる「改革」という言説への距離の取り方である。

すでに確認してきたように、この20年間の日本政治の動きは目まぐるしいものであった。そして、この時期は一貫して「改革」という言葉が日本中にあふれた時期であったが、厳密に言えば「改革」の意味も90年代初頭の時期と00年代では変化している。90年代の最初に細川内閣時から盛り上がった「規制緩和」や「地方分権」を中心とするものと、00年代の初頭の小泉時代の「構造改革」に分けられる。この両者は、重なっている部分と似て非なる部分がある。

両者とも中央から地方へ、官僚の権益を弱めて民間活力による経済成長を目指す（「官から民へ」といわれた）というような部分は通底するものもあったが、細川の時期になされたものは、政治改革が中心であり、その後、橋本内閣で行政改革が中心に進められた。その後、自民党中心の政権が続くが、00年代に登場した小泉の進めた構造改革は、徹底して小さな政府を追及し、郵政民営化に象徴されるように、あらゆる分野で新自由主義的な改革を推し進めるものであった。論者の立場によって見解の相違はあるものの、労働の規制緩和や、福祉予算の大幅削減の結果、国内に貧富の格差が広がったという見方は極めて有力なものであり、筆者自身もこの立場にたつ。

これは「官から民へ」といった時、「官」が政府官僚や公的な組織を指すのは明瞭だが、「民」が指すものは広すぎて、一般的な市民を指すのか、「民」を名乗る「民間」の大企業を指すか、外国金融資本をも含むところの勢力まで指すのかの議論がなかったことによって、あらゆる民営化は善とされ、民による競争の中身はよく吟味されることもなく、全てが是とされたことによるゆがみが出たものだと筆者自身は考えている。

稲盛は前者の改革には賛成していたが、後者の改革についてはそれほど賛成していた気配はない。詳細を見てきたように、前者の時期、つまり90年代前半の改革には、賛成どころか積極的な後押しをしていた。それは講演などでの発言でも明らかである。が、後者の時期は、先にみたように、野放しの金融資本主義への批判を行なうなど、構造改革の結果出現した日本社会に疑問をもっていた。

また、この時期に40年周期説を公にし、根本的にものの考え方を改めなければ、日本

は滅亡を逃れ得ないであろうとの立場を示し、「改革の続行」が日本を救済するという単純な立場を取ってはいない。時期的にも稲盛は小泉政権当時の民由合併時（2003年9月）から、民主党支持を公言し、政権交代を訴える。これらの動きをみても小泉流の新自由主義に基づく構造改革に対しては批判的だったことが伺える。これは何を意味しているのだろうか。

稲盛が反官僚主義者であることは確かであるが、そもそも本来的に考えれば、官僚（行政）に期待される役割は国民を痛めつけることでも搾取することでもない。社会には、官僚（行政）は自由に商売をする人間にとっては邪魔をしてくるものであり、官僚（行政）の市場への関わりが少なければ少ないほど、自由で公正な市場は活性化し、経済は発展するとする考え方もある。リバタリアン（自由至上主義者）の考え方である。

しかし、官僚（政府・行政）の果たす機能は、本来、市場原理だけでは担保できない社会的な公正を保障することである。社会には、資本の論理だけでは上手にまわらない領域があり、そこを担当するのが行政であるからだ。その意味からすれば、行き過ぎた規制緩和が新たな問題を引き起こしたとするならば、また官による規制を求める声があがっても不思議ではない。だが、稲盛は決して、どのような社会になっても官による規制強化を（今日までのところ）是とする発言はしていない。

だが、先に確認したように、稲盛は「民を安んじる」ためには、富の再分配は必要であると考えている。以上の点から、稲盛は反官僚主義者ではあるものの、市場原理主義者ではないといえるだろう。現実の日本社会においては、官僚の規制を嫌うものは、00年代の小泉構造改革の信奉者がそうであったように、往々にして市場原理主義者になり易い。これは政治家・財界人・経済学者・評論家を巻き込んで非常に強固な勢力となった。

稲盛のように一貫して官僚支配、官僚の権限強化には批判的な考え方を堅持しつつも、行き過ぎた格差拡大やその固定化への批判、国境を越えた金融資本の暴走に批判をもつものは、少なくとも00年代の中盤までは極めて少なかった。最近になって、経済学者の間でも立場を変えるものや反省の意を表したものをもいるが、現に今の日本をみても新自由主義の信奉者は広く政界・経済界に存在し、彼らは「成長」や「自由競争」そして、「自己責任」という言葉を好んで使う。この流れは今も続いている。稲盛は正真正銘の自由主義者であり、反官僚主義者であるが、これらの流れのものとは一線を画していることは大きな特徴であるといえよう。

2つ目の特徴は、稲盛の発言は、大衆・民衆の側からの視点によって貫かれているということである。これは、今、見たように稲盛が反官僚主義者でありながらも、弱肉強食を是とする市場原理主義者とは立場を異にすることも強い関係がある。先に述べたように稲盛自身は経営者であるから経済的自由主義者であることは当然なことである。経営者には思想の幅がありこそすれ、自由主義体制を守るということでは誰もが一致していると考えるのが普通であろう。

そしてベンチャービジネスの旗手であった稲盛は、同じ経済人といっても国家に護られた業種・企業の経営者ではなく、国家の規制と闘って業績を伸ばしてきたという実績（特に第二電電を設立して通信事業に乗り出した頃）があり、政治的にも国家の介入を嫌う、規制緩和論者の立場を貫いてきた。だが、稲盛の発言は、経済人・企業経営者の立場からなされてきてはいるが、既存の「財界人」としての立場からなされてきたわけでない。見

てきたように、90年代の初めからの規制緩和推進論も、経済人が政治に関わるべきであるという発言も大衆・民衆の側の利益のために発言されている。本人がどれほど意識していたかは定かではないが、稲盛は、広く社会全体にとって多数派の利益ということ念頭において発言してきたように見受けられる。

この原因を、稲盛が常に大衆福祉に思いを寄せる慈悲深い経営者だったからという点に求めることも可能である。実際、筆者自身、それは大きな理由だと考える。だが、稲盛の政府官僚に対する批判についての発言について考える時には、それだけで説明がつくものでもない。筆者は、稲盛は常に自分を日本社会の強者の側に自身をおいて発想してはいなかったことが大きな原因ではないかと考える。稲盛は著名な経済人ではあっても、日本社会に中枢にいる側の財界人という意識を自身に対して長くもってはいなかったからではないかと考えられるからである。

経済人の立場を考える際にも大きく分けて2つの視点から考えることが可能である。1つは経営者・経済人の対立軸を労働者・大衆・一般従業員と考えた場合の経営者である。この場合は、経営する企業の規模に関わらず、あらゆる経済人・経営者はいわば同じ側に位置づけることができる。つまり使用者と被使用者という軸で分けた時に「使用者」の側に入る人間はすべて同じ側に入るという意味である。

だが、稲盛はこの軸によって分けられる経営者の中に自身を入れて発言してきてはいない。もう1つ、同じ経営者でも既得権益を持つものと、そうではないものとに分けて考える見方もできる。この場合、国家官僚や与党政治家と密接に結びついた経営者は同じ側であり、ベンチャービジネスの経営者や既得権の中に入っていない経営者は広く「市民」の側に位置するとみることもできる。

稲盛の90年代以降の発言は、規制緩和に対する見方にしても、経済人と従業員であるサラリーマンを同じ側に位置づけて政治への参加の必要性を説いていた部分にしても、自身を「市民」の側においてなされたものと見ることができよう。発言内容だけをみれば、むしろ経営者の発言というよりは、市民派の論客による発言かと思われるような論理の立て方をしている。これは、稲盛が根底に官僚によって「市民」の広範な利益が損なわれているという意識をもっていたからである。

3つ目の特徴は、外交と日本の立ち位置について独自の考え方を展開していることである。本稿では稲盛の対米観、対中観をみたが、両国をとともに重視していることを確認した。稲盛の外交への考え方は、親米反中でもなく、反米親中でもない。見てきたように、稲盛はあくまでも一般的な分類でいえば「親米派」でもあり「親中派」でもある。「日米21世紀委員会」を作って精力的に活動したのは親米感情をもっているからこそであり、さらに一方において「中日友好の使者」を引き受けたのは、少なくとも稲盛が反中の考え方をもってはいない証左である。

だが、稲盛はそもそも日本のあり方としては、どこの国を重視し、どこを重視しないというものの考え方をしてはいない。それどころか、国益を中心にものを考える、これまでの外交というものに根本的な批判をもっている。国際社会での日本のあり方について、稲盛は現在の国益中心の国際社会のあり方を批判し、まず、日本が旧来の国際政治を動かしてきた原理で動くのをやめ、世界の中で親切で見識のある「素封家」として振舞うことを提言している。

特に、戦後の日本は「理念無き外交」ということが多方面から批判されてきた。戦後の日本は敗戦国であり、そもそも講和条約による独立まではGHQの統治下にあった。日本は独立と共に日米安保を結び、1960年（昭和35年）に安保は改定され、一貫して米国との関係を最優先に外交を行なってきた。戦後の東西冷戦構造下では、自由主義陣営の一員としての歩みを進めてきた。この時期は国内では55年体制に当たる時期である。だが、世界レベルでの東西冷戦が崩壊し、国内でも93年に55年体制が崩壊してからは、世界は別の意味で激動の時代に入った。

しかし、そのような中で日本は明確にこれからの外交路線を打ち出せないでいる。また東アジアを取り巻く状況も変化し、東西冷戦の時代にはさほど力をもっていなかった中国が改革開放路線によって急激な経済発展を遂げ、国内には保守派を中心に「中国脅威論」が次第に台頭してきた。ネット空間等では若年層を中心に反中の言辞を弄するものは益々増えている。

このような中で、日本の国論もこれまで以上に一層、アメリカとの関係を緊密にすべきとの考え方と、アジアを重視すべきとの考え方に二分されつつあるように見受けられる。そもそも、日本には明治の近代化以来、脱亜入欧論と大東亜主義の大きな流れがあった。今後、これまで遅れていたアジアが発展し、欧米に行き詰まりの兆候が見られる中で、日本が世界に対してどのような態度をとって行くのかは非常に大きな問題である。

確かに現実の日本社会の中で、稲盛の言説はある意味においてはかなりの理想論といわざるを得ないかもしれない。だが、本当に我が国の政治家が時間をかけて日本の今後のあり方について議論をすることができるなら、この稲盛の言説には「国是」とすべき、理念が潜んでいるように思われる。「世界に貢献する日本」という言説がほぼ、今日では「軍事貢献」を指すものとなり、「普通の国」論が、集团的自衛権の行使に道を開こうと考える人々によって喧伝される中で、そもそも日本は「人徳のある国家」を目指すべきであり、そして日本がそうなることこそが最大の安全保障であるという稲盛の考え方は真剣に検討するに値しよう。

おわりに

最後に稲盛の政治についての思想をまとめたい。稲盛は、政府と市場との関係においては、典型的な自由主義者に分類できる。だが、稲盛の思想について論じる場合はそれで全ての理解はできない。稲盛の思想を論じる際に、外すことができないのは、東洋思想による徳治主義の考え方が、内政においても、外交においても組み入れられているということである。この視点を抜きにして単なる「自由主義者」と規定することはできない。

明らかに稲盛は、共産主義者、国家主義者ではない。そのようなことについては今更、説明は不要であろう。それらは常識のレベルで理解できるし、ここまで引用してきた稲盛の発言からも十分に理解できる。注意を要するのは、稲盛は、政府による市場への関与を嫌う典型的な自由主義者ではあるのだが、00年代の資本主義批判からみて分かるように最近の新自由主義者たちとは距離があると考えられることである。

わが国では戦後二回、新自由主義的な改革がなされた。1度目は80年代の中曽根行革であり、2度目が小泉改革である。80年代の中曽根行革は、国鉄分割民営化や電電公社のNTT化、専売公社のJT化などを行った。そして、稲盛自身は、この改革によって恩恵を受け

た側である。電電公社が民営化されNTTとなり、さらに通信自由化が行われたからこそ、第二電電の設立も可能となり、現在のKDDIの隆盛もある。したがって、80年代の行革があつてこそ今日の稲盛があるということもいえる。

しかし、第4章2節で確認したように、00年代の日本の資本主義の状況に対して稲盛は極めて批判的であつた。従来から筆者は、同じように論じられる新自由主義的改革といつても、80年代の中曽根行革と、00年代の小泉改革の間には内容的にも質的に大きな違いがあつたと考えている。本来、自由主義者である稲盛が、あくまでも「魔物と化する資本主義」までは容認しなかつた最も大きな理由には、「改革」によつてもたらされた社会の質的な違いがあつたからではないかと考えられる。

また、稲盛の考え方の中には、京セラ労働組合憲章で確認したように、資本家と労働者を分けてものを見ないという考え方がある。確認したように、京セラの労使の考え方は、世にいわれる「労使協調」ではなく、さらにそれを一步進めた「労使同軸」である。若き日の稲盛の経験が「労使同軸」という基本的な労使観の形成に影響を与えたが、この考えはより人間中心的な考え方である。

この考え方は、階級闘争史観を振りかざすマルクス主義者からいえば、労働者が階級意識に目覚めないように巧妙に経営側（資本側）が労働側を丸め込める考え方だということになるだろう。だが、仕事の中にこそ、人間の喜びも日々の充実も成長もあるとする考え方は、人間存在の価値を地位や雇用関係だけでみるのではなく、より本質的な部分に焦点を当てるものである。そして日本人には非常に親しみ易い考え方であり、仕事をただ給料をもらう手段とは考えない日本人の労働観とも合致するものであつた。

また、外交面における稲盛の思想は、中国、アジア重視であり、孫文を引用するところから（大）アジア主義の系譜に位置づけることも可能かとも考えてみた。ただ、稲盛はアジアの連携をそこまで声高には主張しておらず、米国との関係も重視し、むしろ対中国問題での発言は、決定的な対立回避にどうすべきかに軸足がおかれている。

また、国際政治を考える際に稲盛は「徳」を重視しているので、今日における、反米親アジア派としての東アジア共同体の積極的推進者であるともいえない。先にみたように稲盛は親米か親中かという二元論の中で、日本が身動きがとれなくなることを最も懸念している。このことから、孫文をしばしば引用するが、（大）アジア主義とは特段の関係はないといえよう。

先に確認したように、稲盛は日本は、経済大国ではあつても、軍事大国にはならず、親切で親しまれる国になるべきであるという考え方をもっている。そういう意味では、現代における、「小日本主義」をも思わせるのも稲盛の考え方の特徴であるようにも見受けられる。「大アジア主義」と「小日本主義」は歴史的には対立的な概念であるが、ここはどう考えれば良いだろうか。それは意外にシンプルである。稲盛はアジアの伝統的な儒学が重要視してきた仁義道徳を、現代社会の国際関係に活かしながら、日中関係においては対立から協調への道を真剣に模索し、日本自身は、親切で親しまれる国として世界に人的、ソフト面で貢献して行くべきであるという考え方をもっている。

これまで見てきた稲盛の思想は偏狭なナショナリズムと、一国繁栄主義、搾取する側とされる側のパワーバランスが固定された国際社会、弱肉強食を是とする新自由主義の嵐が吹き荒れる現実世界では実現の厳しい理想である。いささか厳しい表現になるが、稲盛の

思想は現実の日本と世界をみるに理想主義の色が極めて濃いとわがざるを得ない。残念ながら、ここまで確認できた稲盛の政治や国際社会における理想が現実の日本と世界において達成されているとはいえない。だが、稲盛の考え方はそれゆえにこそ我々にとって真剣に検討する価値のある考え方だともいえるのではないだろうか。

国内の問題だけにしぼっても官僚の規制に頼らず自由な市場を守りつつも、格差の是正や貧富の格差の固定をどのように防ぐべきか、外部からの規制や法律によるのではなく、モラルに基づく市場をどうすれば担保できるのか。また、パワーゲームが繰り返される国際政治の現実の中で、いかにして日本は「素封家」国家になるのか。米国と中国の狭間でいかに独自性を発揮し「力の論理」ではない別の論理を国際社会に提示できるのか。肝心の稲盛が理想とする社会をどうすれば実現できるのかという点について、筆者は今後とも真剣に考察を深めたいと考える。

【謝辞】

本稿の執筆にあたり、京セラ経営研究部秘書室の木谷重幸氏にお世話になりました。本研究は筆者が稲盛和夫氏のこれまでの政治に関する発言を分析してまとめようと考え、木谷氏に相談し、資料の紹介をされて始まりました。また、執筆の途中でも何度かの討議を行いアドバイス受けました。記して深く感謝致します。

【参考文献】

- 稲盛和夫『ガキの自叙伝』日本経済新聞社（2004年）
- 稲盛和夫「大蔵省課長に何がわかる」『This is 読売』 1992年11月号
- 稲盛和夫「すでに片鱗はある」『Voice』1993年1月号
- 稲盛和夫「変化の課題に果敢な挑戦を」『正論』1993年10月号
- 稲盛和夫「経営者よ、政治を語れ—言わぬ企業人こそ今日の政治危機を招いた元凶だ—」『Voice』1996年6月号
- 稲盛和夫『『日米21世紀委員会』設立の願い』『Voice』1997年1月号
- 稲盛和夫「ア・ラカルト政権のすすめ」『Voice』1998年4月号
- 稲盛和夫「日本が動く」『Voice』1999年4月号
- 稲盛和夫「日中共栄への王道」『Voice』2003年2月号
- 稲盛和夫「中国共産党の幹部たちへ」『Voice』2004年7月号
- 稲盛和夫「日本よ輝きを取り戻せ」『Voice』2006年2月号
- 稲盛和夫「徳をもって国を建てよ」『Voice』2006年3月号
- 稲盛和夫「魔物に化ける資本主義」『Voice』2006年4月号
- 稲盛和夫「日本は企業人が支えている」『Voice』2006年5月号
- 稲盛和夫「日中両国は王道を歩め」『Voice』2006年8月号
- 稲盛和夫「二大政党制への期待」『Voice』2007年10月号
- 細川護熙『日本新党責任ある変革』東洋経済新報社・1993年
- カレル・ヴァン・ウォルフレン『日本／権力構造の謎』（上・下）ハヤカワ文庫・1994年
- カレル・ヴァン・ウォルフレン『人間を幸福にしない日本というシステム』毎日新聞社・1994年
- カレル・ヴァン・ウォルフレン『なぜ、日本人は日本を愛せないのか』毎日新聞社・1998年

【講演】

- 稲盛和夫「日本人の自己改革—新世紀への経済人の責務」
（第9回全国経済同友会セミナー基調講演。1996年3月14日）
- 稲盛和夫「日本の改革のあり方」（第19回読売関西フォーラム。1996年7月23日）
- 稲盛和夫「新国家ビジョン」（『新国家ビジョン提言発表会』。2008年10月15日）

【その他の参考資料】

- 「京セラ労働組合憲章」
- 「大アジア主義演説」孫文選集
- 「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第1次答申」臨時行政改革推進審議会（平成3年7月4日）
- 「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第2次答申」臨時行政改革推進審議会（平成3年12月12日）
- 「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第3次答申」臨時行政改革推進審議会（平成4年6月19日）
- 「真の政権交代を考える国民会議」意見広告
（『朝日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』2003年10月16日朝刊に掲載）

【資料】

本稿の対象とした時期の国内外の政治の動きと稲盛の事績。

年	政治的出来事 (国内・国際)	稲盛の事績 (発表された論考・講演)
1992年 (平成4年)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京佐川急便事件 (2月) ・細川護熙が日本新党を結成 (5月) ・金丸信が佐川急便からの5億円受領で自民党副総裁を辞任 (8月) ・宮沢改造内閣発足 (12月) 	「大蔵省課長に何がわかる」
1993年 (平成5年)	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州経済共同体に加盟する12カ国による単一市場が設置される (1月) ・江沢民中国共産党総書記が国家主席に (3月) ・非自民連立政権 (細川内閣) が発足 (8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・DDI、東京証券取引所第2部に上場 「すでに片鱗はある」 「変化の課題に果敢な挑戦を」
1994年 (平成6年)	<ul style="list-style-type: none"> ・細川首相辞任。羽田内閣が発足 (4月) ・自社さ連立の村山内閣が発足 (6月) ・新進党結党 (12月) 	
1995年 (平成7年)	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災が起こる (1月) ・地下鉄サリン事件が起こる (3月) ・村山改造内閣が発足 (8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都商工会議所会頭就任 ・PHSサービス開始。 ・AVX、ニューヨーク証券取引所に再上場。 ・DDI、東京証券取引所第1部に指定。
1996年 (平成8年)	<ul style="list-style-type: none"> ・村山首相が退陣。自社さの枠組みで橋本内閣が発足 (1月) ・菅厚相、薬害エイズ事件で、血友病患者に謝罪 (2月) ・李登輝、初の直接選挙で台湾総統に (3月) ・民主党結成。代表に菅・鳩山 (9月) ・第2次橋本内閣発足 (11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「日本人の自己改革－新世紀への経済人の責務」 「経営者よ、政治を語れ」 「日本の改革のあり方」
1997年 (平成9年)	<ul style="list-style-type: none"> ・鄧小平が死去 (2月) ・第2次橋本改造内閣発足 (9月) ・金大中が韓国大統領に当選 (12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・京セラ、DDIの会長職を退き、名誉会長に就任。 ・胃がんの手術を受ける。 ・臨済宗妙心寺派にて円福寺にて得度 (僧名は「大和」) 「『日米21世紀委員会』設立の願い」
1998年 (平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次民主党が結党 (4月) ・橋本内閣退陣。小渕内閣発足 (7月) 	「ア・ラカルト政権のすすめ」
1999年 (平成11年)	<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁等改革関連法、地方分権一括法が成立 (7月) ・国会で初の党首討論 (11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市と京都仏教界の和解で仲介役となる。 「日本が動く」

2000年 (平成12年)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権一括法施行（4月） ・小渕首相入院。小渕内閣総辞職。（4月） ・森内閣発足（4月） ・九州・沖縄サミット（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・三田工業を支援し、京セラミタ発足。 ・DDI、KDD、IDOが合併して、KDDI発足。名誉会長に就任。
2001年 (平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョージ・ブッシュ2世がアメリカ大統領に就任。共和党政権（1月） ・小泉内閣が発足（4月） ・小泉首相、靖国神社参拝。中国反発（8月） ・アメリカで同時多発テロが起こる（9月） ・アメリカ軍によるアフガニスタン侵攻開始（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都商工会議所会頭退任・名誉会頭就任。 ・KDDIの最高顧問に就任。
2002年 (平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> ・経団連と日経連が統合。日本経団連発足（5月） ・小泉首相が北朝鮮訪問。金正日総書記が、日本人拉致問題を公式に認める（9月） ・韓国大統領に盧武鉉が当選（12月） 	
2003年 (平成15年)	<ul style="list-style-type: none"> ・自由党と民主党が合併（9月） ・小泉改造内閣が発足（9月） 	
2004年 (平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> ・胡錦濤が中国の共産党・政府・軍の全権を掌握（9月） ・第2次小泉改造内閣が発足（9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「中日友好の使者」の称号を中日友好協会より授与される。 ・自動養護施設・乳児院「京都大和の家」開設。 「中国共産党の幹部たちへ」
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第44回衆議院総選挙（郵政選挙）で自民党が圧勝（9月） ・郵政民営化関連法案が成立（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島大学に「稲盛経営技術アカデミー」を設立。 ・京セラ取締役を退任。
2006年 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ライブドア堀江貴文を逮捕（1月） ・安倍内閣が発足（9月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「日本よ輝きを取り戻せ」 「徳をもって国を建てよ」 「魔物に化ける資本主義」 「日本は企業人が支えている」 「日中両国は王道を歩め」
2007年 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ・防衛庁が省に昇格（1月） ・参議院選挙で自民党が大敗。参院は民主党が第一党に（7月） ・福田内閣が発足（9月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「二大政党制への期待」
2008年 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア大統領にメドベージェフ（3月） ・福田内閣退陣、麻生内閣発足（9月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新国家ビジョン」

2009年 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> ・バラク・オバマがアメリカ大統領に就任 (1月) ・政権交代。民主・国民・社民連立の鳩山内閣誕生 (9月) 	
2010年 (平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山内閣退陣。菅内閣発足 (6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本航空会長に就任。
2011年 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災 (3月) ・菅内閣退陣。野田内閣発足 (9月) 	

(稲盛和夫『稲盛和夫のガキの自叙伝』(文庫版 日本経済新聞社 2004年)の年譜を基本資料としつつ筆者が独自に情報を加え作成した)